

防災指針

<目次>

第 7 章 防災指針	7-1
7.1 防災指針の考え方	7-1
7.2 防災指針と他計画との連携.....	7-1
7.3 防災指針の検討手順	7-2
7.4 災害リスク分析.....	7-3
(1) 災害リスク分析方法.....	7-3
(2) 居住誘導区域と災害リスクの重ね合わせ	7-5
(3) 要配慮者利用施設と災害リスクの重ね合わせ	7-14
(4) 避難施設と災害リスクの重ね合わせ	7-23
7.5 防災上の課題整理	7-32
7.6 取組方針	7-36
(1) 防災まちづくりの基本的な考え方.....	7-36
(2) 対応方針	7-37
7.7 具体的な取組と実施時期.....	7-38

第7章 防災指針

7.1 防災指針の考え方

防災指針とは、近年、頻発・激甚化する自然災害に対応するため、改正都市再生特別措置法(令和 2 年 9 月施行)において新たに位置付けられた、居住や都市機能の誘導を図る上で必要となる都市の防災に関する機能の確保を図るための指針のことです。

コンパクトで安全なまちづくりを推進するためには、災害リスクの高い地域における新たな建物の立地抑制を図り、居住誘導区域から除外することが原則となります。しかし、本市においては、津波、高潮、洪水などの水害により想定される浸水エリアは、市街地の広い範囲に及ぶため、この範囲を居住誘導区域から除くことは現実的に困難な状況です。また、地震については、影響の範囲や程度を即地的に定め、居住誘導区域から除外を行うことに限界があります。

このため、居住誘導区域、およびその他区域における災害リスクをできる限り、回避あるいは低減させるため、災害リスクを踏まえた課題を抽出し、都市の防災に関する機能の確保のために必要な取組を本指針に位置づけることとします。

7.2 防災指針と他計画との連携

上記に示したように、防災指針は、居住誘導区域、およびその他区域における災害リスクをできる限り、回避あるいは低減させるための必要な取組を位置付けるものであり、ここに記載した取組は、自然災害発生により実施する全ての取組を網羅したものではありません。防災に関する取組は、別途、策定している「泉南市防災計画」(令和 5(2023)年 3 月修正)や、「泉南市強靱化地域計画」(令和 5(2023)年 6 月変更)と連携し実施を図るものです。

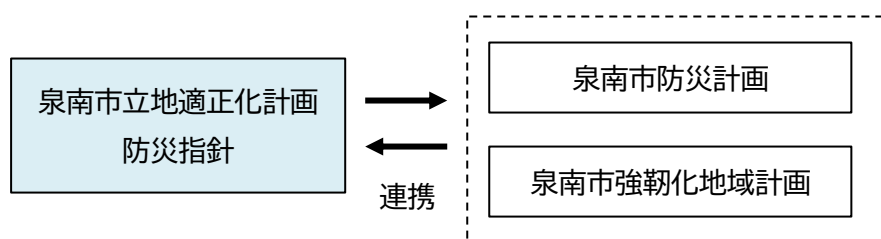


図 7.2 防災指針と他計画との連携

7.3 防災指針の検討手順

防災指針の検討については、以下の検討フローに沿って行います。

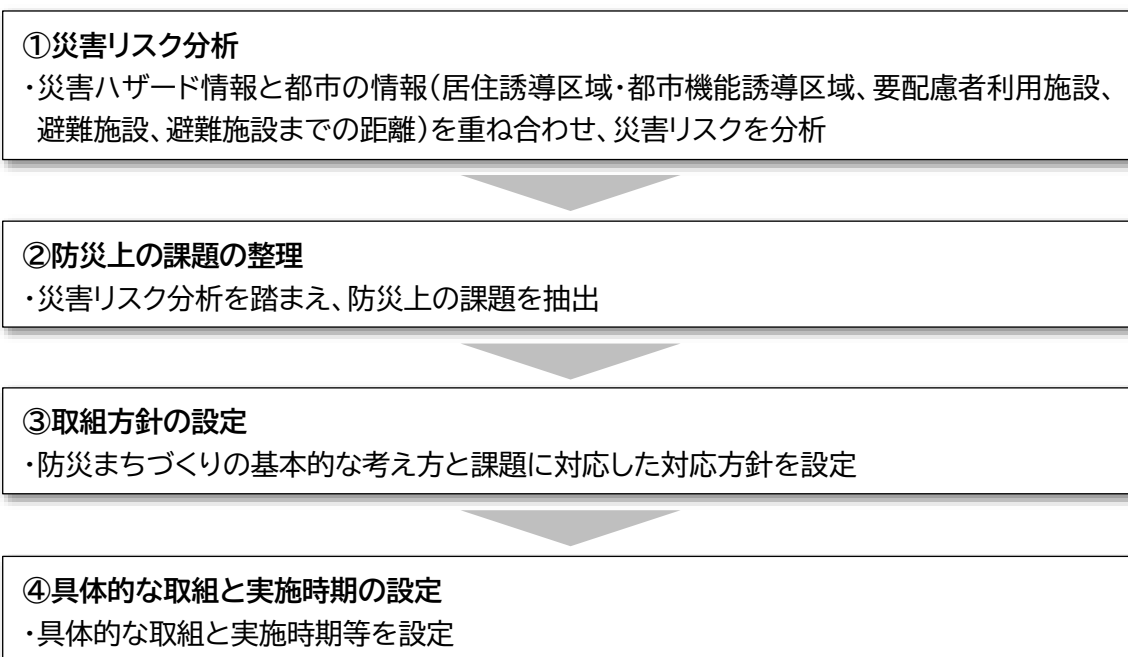


図 防災指針の検討フロー

7.4 災害リスク分析

(1) 災害リスク分析方法

1) 分析対象とする災害ハザード情報

災害リスク分析の対象とする災害ハザード情報は下表のとおりとします。

表 分析対象とする災害ハザード情報

災害種別	災害ハザード情報	分析対象	備考
津波	浸水深	○	
高潮	浸水深	○	
	浸水継続時間	○	
洪水	浸水深(想定最大規模) 家屋倒壊等氾濫区域(河岸浸食)	○	
	浸水深(計画規模)	○	
	浸水継続時間(想定最大規模)	—	一般的な水・食料の備蓄期間である、3日以上浸水が継続するエリアはないため、分析対象から省きます。
内水氾濫	浸水深	○	
ため池氾濫(耐震性なし)	浸水深	—	貯水量調整の実施により、浸水の可能性が考えにくいことから、分析対象から省きます。
土砂災害	土砂災害(特別)警戒区域	○	
地震	震度(南海トラフ巨大地震)	—	想定される揺れが大きい中央構造線断層帯地震を、分析の対象とします。 また、被害規模を判断しやすい全壊率を、分析の対象とします。
	液状化危険度(南海トラフ巨大地震)	—	
	全壊率(南海トラフ巨大地震)	—	
	震度(中央構造線断層帯地震)	—	
	液状化危険度(中央構造線断層帯地震)	—	
	全壊率(中央構造線断層帯地震)	○	

2) 災害リスク分析の視点

災害リスク分析は、災害ハザード情報に避難施設や要配慮者利用施設などの都市の情報を重ね合わせることで、災害リスクの分析を行います。主な分析の視点は以下の通りです。



図 災害リスク分析の視点

3)災害リスクの評価基準

重ね合わせた各図面について、以下の基準を比較的災害リスクの高いエリアの目安として分析を行います。なお、関西国際空港については、独自に災害対策を行なっているため、本防災指針では対象外とします。

表 災害リスクの評価基準

分析項目	評価基準	根拠
水害	津波の浸水深	2.0m 以上
	津波以外の浸水深	3.0m 以上
	要配慮者利用施設の浸水深	0.5m 以上
	家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸浸食)内	家屋倒壊により家屋の倒壊のおそれがあり、避難が遅れると命の危険が非常に高い区域
	浸水継続時間	3 日間以上
土砂災害	土砂災害警戒区域内	がけ崩れや土石流などで住民の生命に危険が及ぶおそれがある箇所
地震全壊率	30%以上	阪神・淡路大震災を超える建物倒壊が発生する全壊率※4)
避難可能距離	800m 圏外 500m 圏外	一般的な徒歩圏外 高齢者の一般的な徒歩圏外※3)

注 1)木造家屋の半数が全壊する浸水深:2.0m 以上

浸水した面積等の分類整理にあたり、目安とした浸水深の深さは、次の通り。 ○0.3m以上：避難行動がとれなく（動くことができなく）なる ○1m以上：津波に巻き込まれた場合、ほとんどの人が亡くなる ○<u>2m以上</u>：木造家屋の半数が全壊する（注：3m 以上ではほとんどが全壊する） ○5m以上：2階建ての建物（或いは2階部分まで）が水没する ○10m以上：3階建ての建物（或いは3階部分まで）が完全に水没する

図 津波浸水深ごとの想定される被害

出典：南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告)津波断層モデル編(内閣府、平成 24 年 8 月)

注 2)1 階床高:0.45m≒約 0.5m、2 階床面の高さ:約 3.0m



図 日本の一階建て家屋の床面高

出典：水害ハザードマップ作成の手引き(国土交通省、令和 5 年 5 月)

※3)一般的な徒歩圏:半径 800m

高齢者の一般的な徒歩圏:半径 500m

出典：「都市構造の評価に関するハンドブック」(国土交通省都市局都市計画課 平成 26 年 8 月)

※4)阪神・淡路大震災で火災が起きた地域の全壊率は多く見積もっても 3 割程度

出典：兵庫県 南海トラフ巨大地震津波被害想定(平成 26 年 6 月)

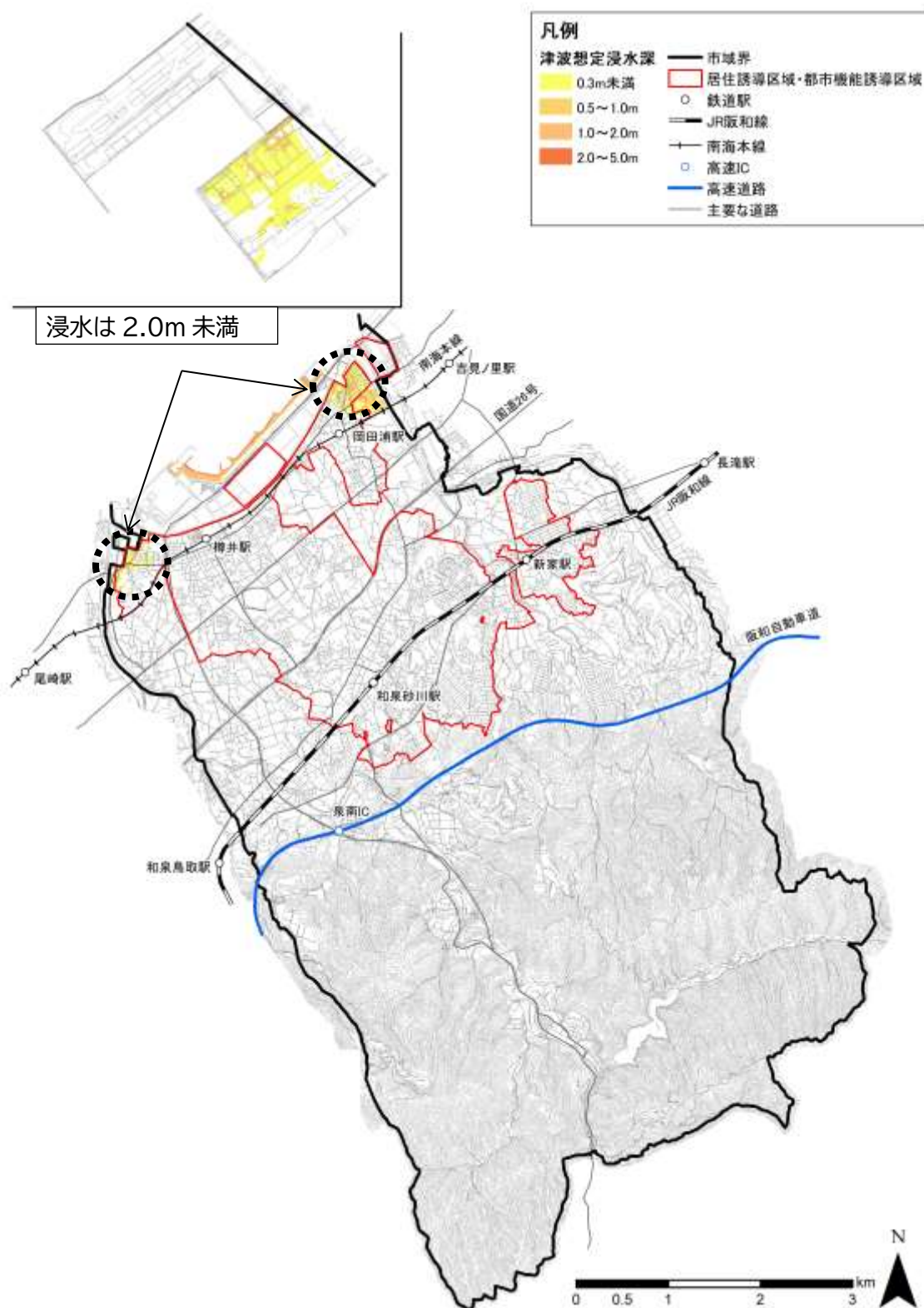
(2)居住誘導区域・都市機能誘導区域と災害リスクの重ね合わせ

居住誘導区域・都市機能誘導区域と災害リスクの重ね合わせによる分析結果は下表のとおりです。

表 人口密度と災害リスクの重ね合わせ分析結果

災害種別	分析の視点	分析結果
津波	居住誘導区域・都市機能誘導区域での災害リスクの有無	・樽井駅西部や岡田浦駅周辺の居住誘導区域・都市機能誘導区域では 2.0m 未満の浸水が想定
高潮	居住誘導区域・都市機能誘導区域での災害リスクの有無	・樽井駅や岡田浦駅周辺の居住誘導区域・都市機能誘導区域に床上浸水の 0.5～3.0m 未満の浸水が想定 ・なかでも、岡田浦駅東部では、垂直避難が困難な 3.0m 以上の浸水、樽井駅周辺や市縁辺部では、食料等の備蓄が不足する 3 日以上の浸水が想定され、浸水リスクが高い
洪水	居住誘導区域・都市機能誘導区域での災害リスクの有無	・想定最大規模の浸水深では、樽井駅西部や岡田浦駅周辺の居住誘導区域・都市機能誘導区域に床上浸水の 0.5～3.0m 未満の浸水が想定 ・計画規模の浸水深では、新家駅西部の居住誘導区域・都市機能誘導区域で床上浸水の 0.5～3.0m 未満の浸水が想定
内水氾濫	居住誘導区域・都市機能誘導区域での災害リスクの有無	・阪和自動車道以北の広い範囲にわたって、居住誘導区域・都市機能誘導区域に 3.0m 未満の浸水が想定
土砂災害	居住誘導区域・都市機能誘導区域での災害リスクの有無	・居住誘導区域・都市機能誘導区域に土砂災害(特別)警戒区域はない。 (・ただし、一般居住誘導区域には、土砂災害(特別)警戒区域あり。)
地震	居住誘導区域・都市機能誘導区域での災害リスクの有無	・居住誘導区域・都市機能誘導区域の広い範囲にわたって、全壊率 30%以上の倒壊リスクが想定

1)津波



資料：泉南市資料

図 居住誘導区域・都市機能誘導区域と津波想定浸水深との重ね合わせ

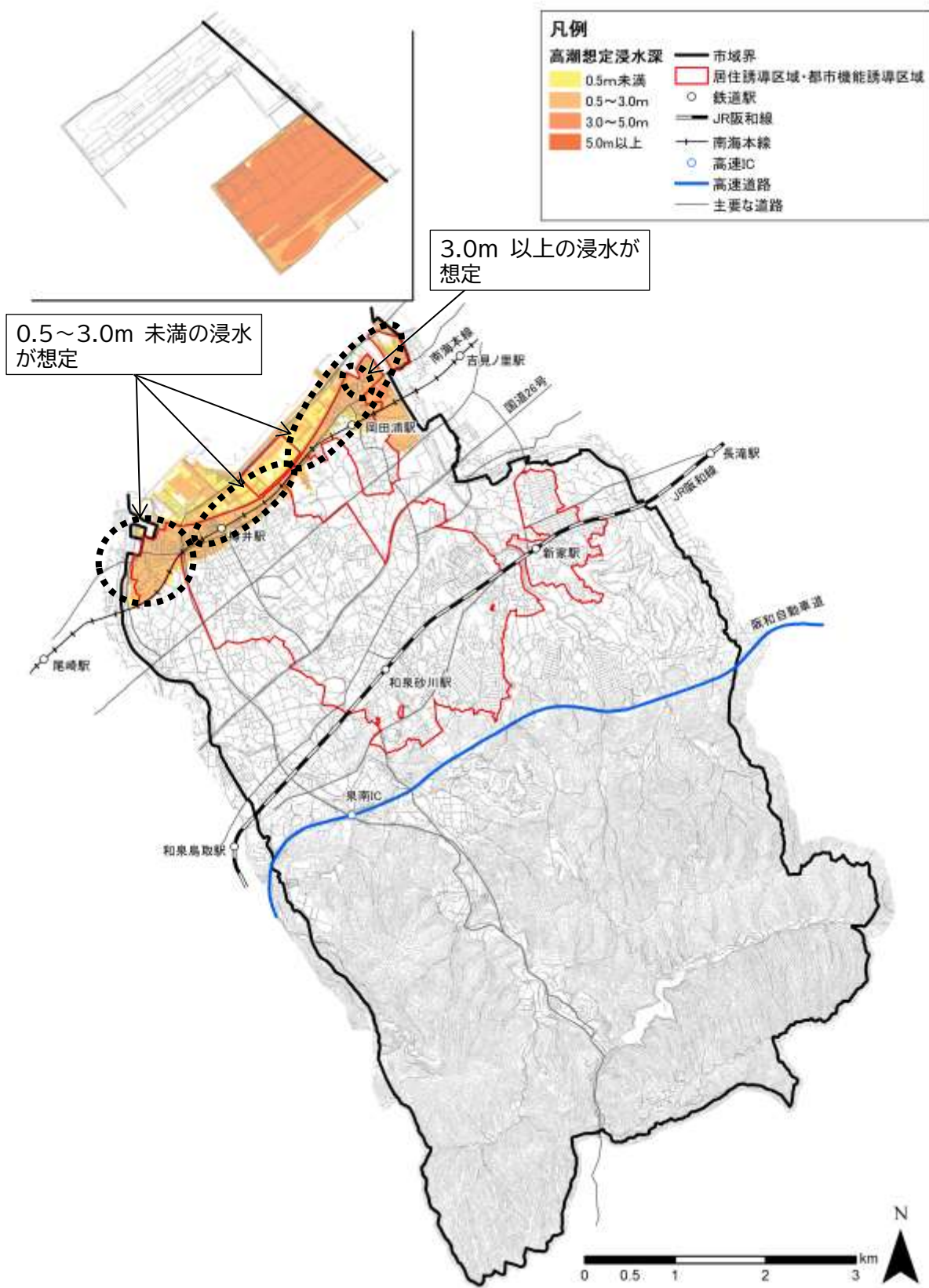
※算定条件：①と②の重ね合わせ図

①大阪府域に最も大きな影響を与えると考えられる4つの南海トラフ巨大地震の津波断層モデルについて、防潮堤の沈下、防潮施設の開閉状況に応じた各モデルの津波シミュレーション結果を重ね合わせ、悪条件となる場合に想定される浸水深(平成25(2013)年8月、大阪府)

②りんくうタウン内(大里川)下水管渠の逆流水により想定される浸水深(平成26(2014)年10月、泉南市)

2)高潮

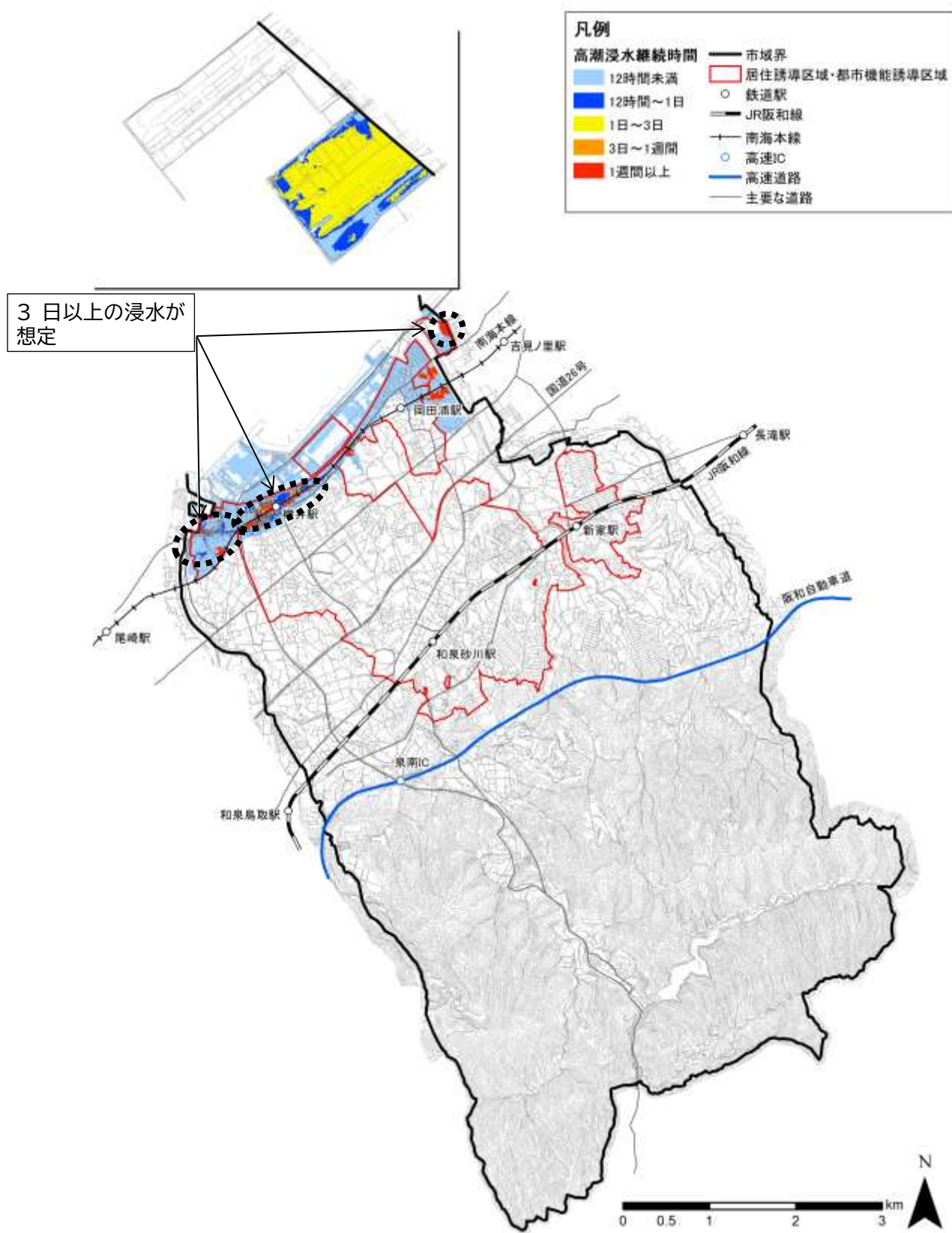
① 想定浸水深



資料：泉南市資料

図 居住誘導区域・都市機能誘導区域と高潮想定浸水深との重ね合わせ

② 浸水継続時間

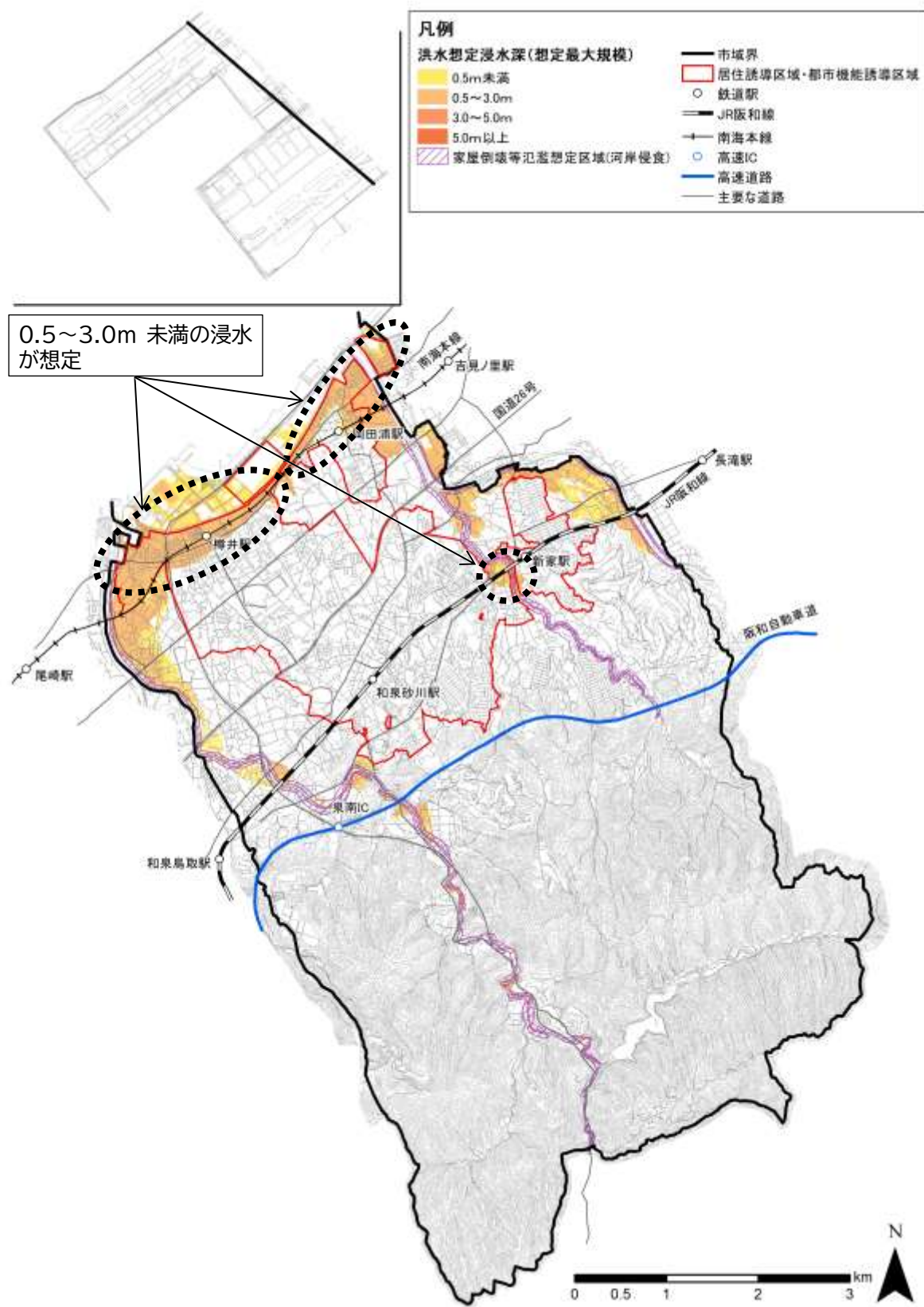


資料：泉南市資料

図 居住誘導区域・都市機能誘導区域と高潮浸水継続時間との重ね合わせ

3)洪水

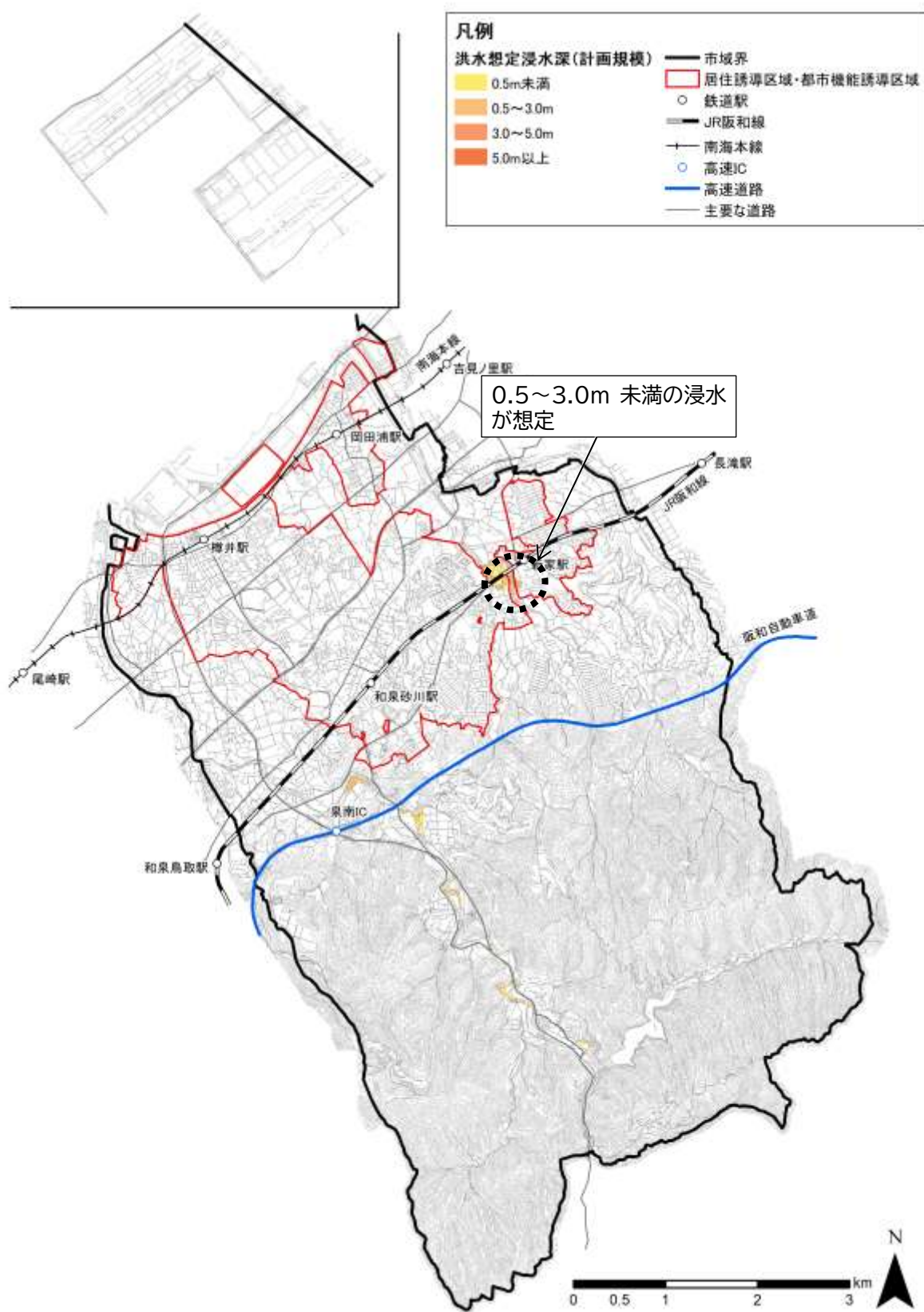
① 浸水深(想定最大規模)・家屋倒壊等氾濫想定区域



資料:泉南市資料

図 居住誘導区域・都市機能誘導区域と洪水想定浸水深(想定最大規模)等との重ね合わせ

② 浸水深(計画規模)



資料:泉南市資料

図 居住誘導区域・都市機能誘導区域と洪水想定浸水深(計画規模)との重ね合わせ

4)内水氾濫

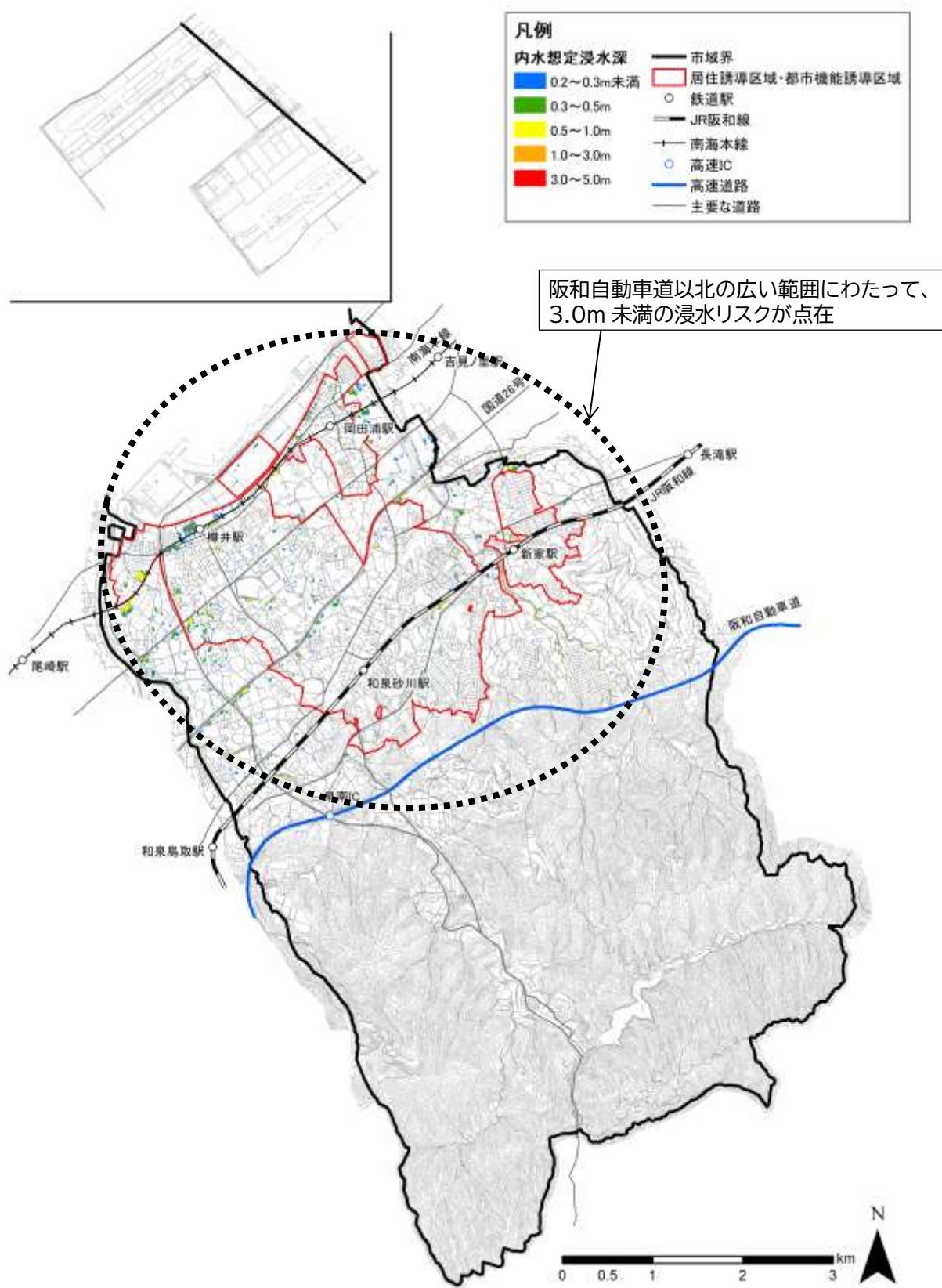


図 居住誘導区域・都市機能誘導区域と内水想定浸水深との重ね合わせ

5)土砂災害

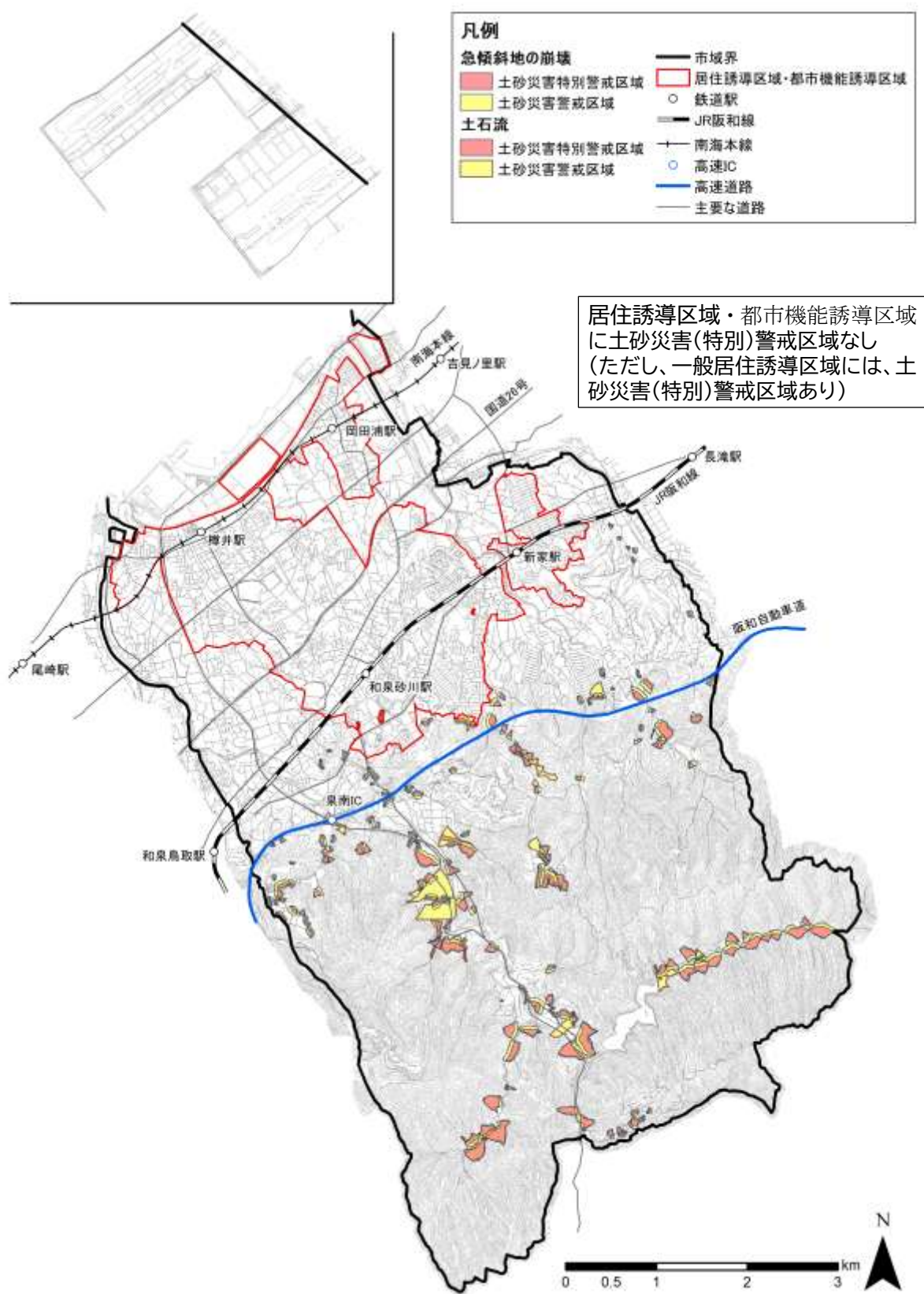
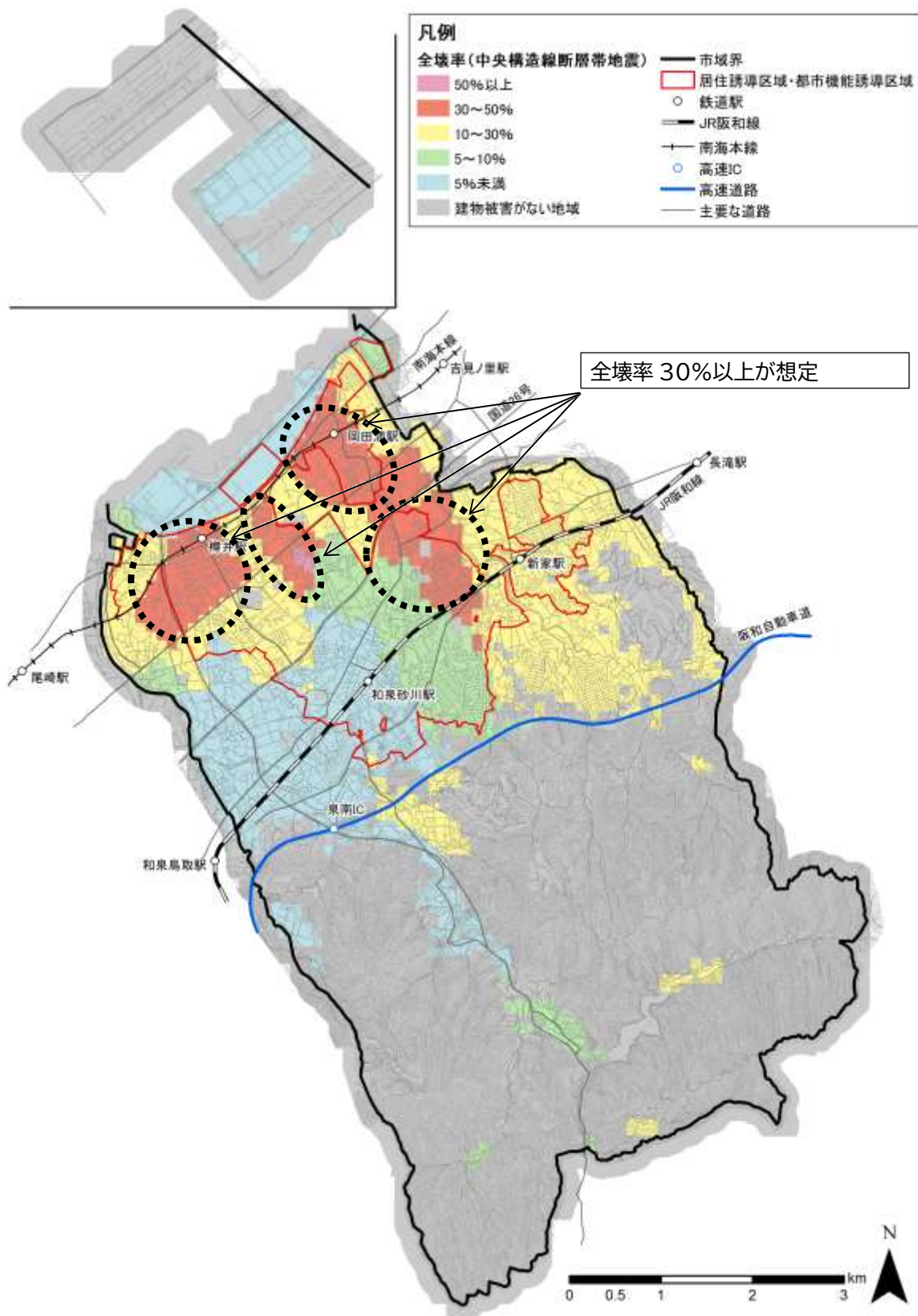


図 居住誘導区域・都市機能誘導区域と土砂災害(特別)警戒区域との重ね合わせ

6)地震

① 中央構造線断層帯地震



資料:泉南市資料

※全壊率は地震動と液状化による建物全壊率

図 居住誘導区域・都市機能誘導区域と全壊率(中央構造線断層帯地震)との重ね合わせ

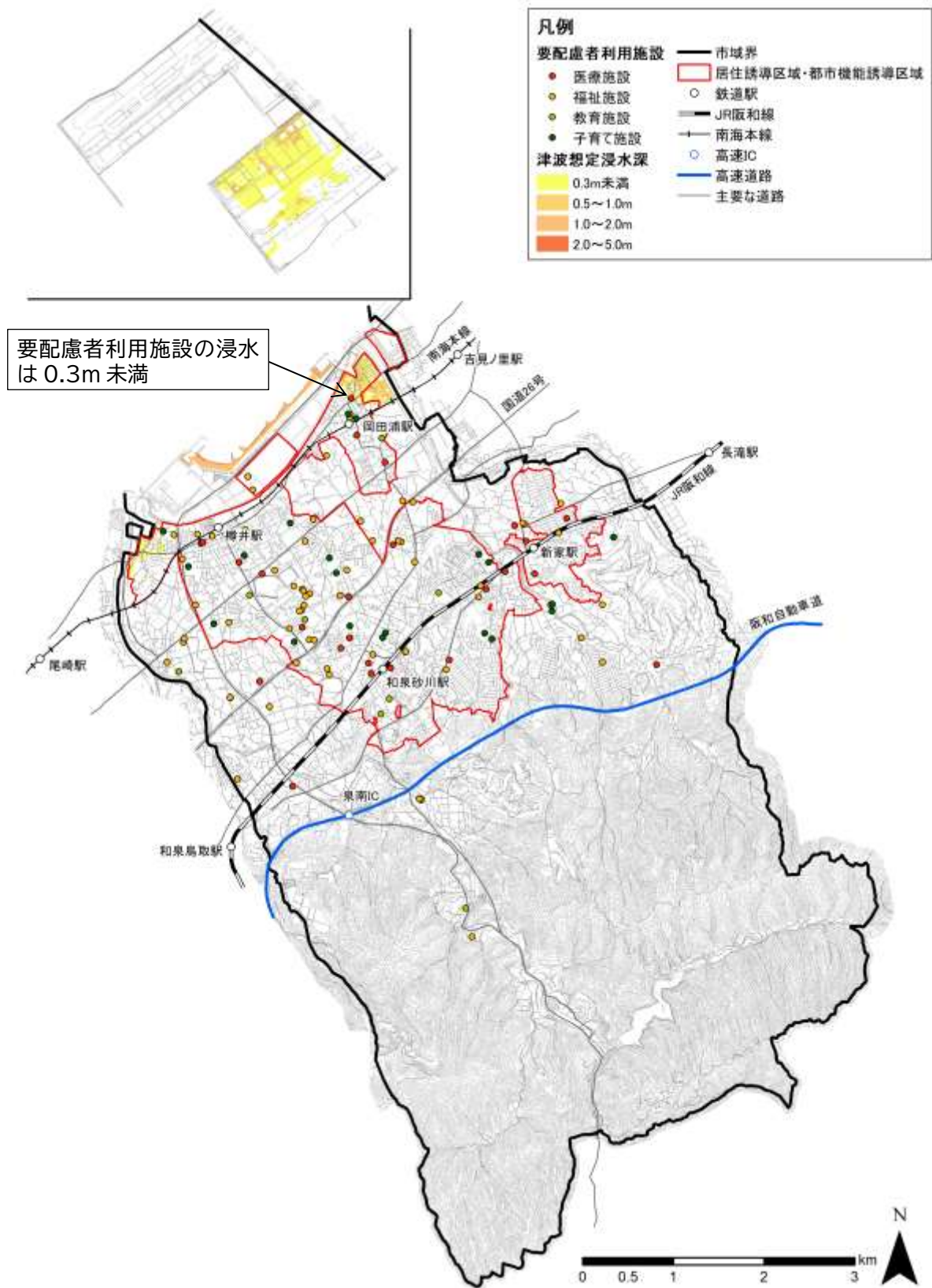
(3)要配慮者利用施設と災害リスクの重ね合わせ

要配慮者利用施設と災害リスクの重ね合わせによる分析結果は下表のとおりです。

表 要配慮者利用施設と災害リスクの重ね合わせ分析結果

災害種別	分析の視点	分析結果
津波	要配慮者への災害リスクの有無	・岡田浦駅周辺の要配慮者利用施設に浸水が想定されるが、浸水深 0.3m 未満であり、浸水リスクは低い
高潮	要配慮者への災害リスクの有無	・樽井駅西部や岡田浦駅北部の要配慮者利用施設に 0.5～3.0m 未満の浸水が想定され、2 階以上への垂直避難は可能だが、建物の機能低下が懸念 ・なかでも、樽井駅西部の要配慮者利用施設は、浸水継続時間が 3 日以上で、食料等の備蓄不足が懸念
洪水	要配慮者への災害リスクの有無	・想定最大規模の浸水深では、樽井駅西部、男里、泉南 IC 東部の要配慮者利用施設に 0.5～3.0m 未満の浸水が想定され、建物の機能低下が懸念 ・なかでも、泉南 IC 東部は、計画規模でも同様の被害が想定 ・泉南 IC 東部や新家駅南部では、要配慮者利用施設が家屋等倒壊氾濫想定区域(河岸侵食)に立地し、河岸侵食のリスクが懸念
内水氾濫	要配慮者への災害リスクの有無	・新家駅東部や信達大苗代の要配慮者利用施設に 0.5～3.0m 未満の浸水が想定され、建物の機能低下が懸念
土砂災害	要配慮者への災害リスクの有無	・泉南 IC 南部の信達金熊寺では、要配慮者利用施設が土砂災害(特別)警戒区域に立地
地震	要配慮者への災害リスクの有無	・多数の要配慮者利用施設が全壊率 30%以上想定されるエリアに立地

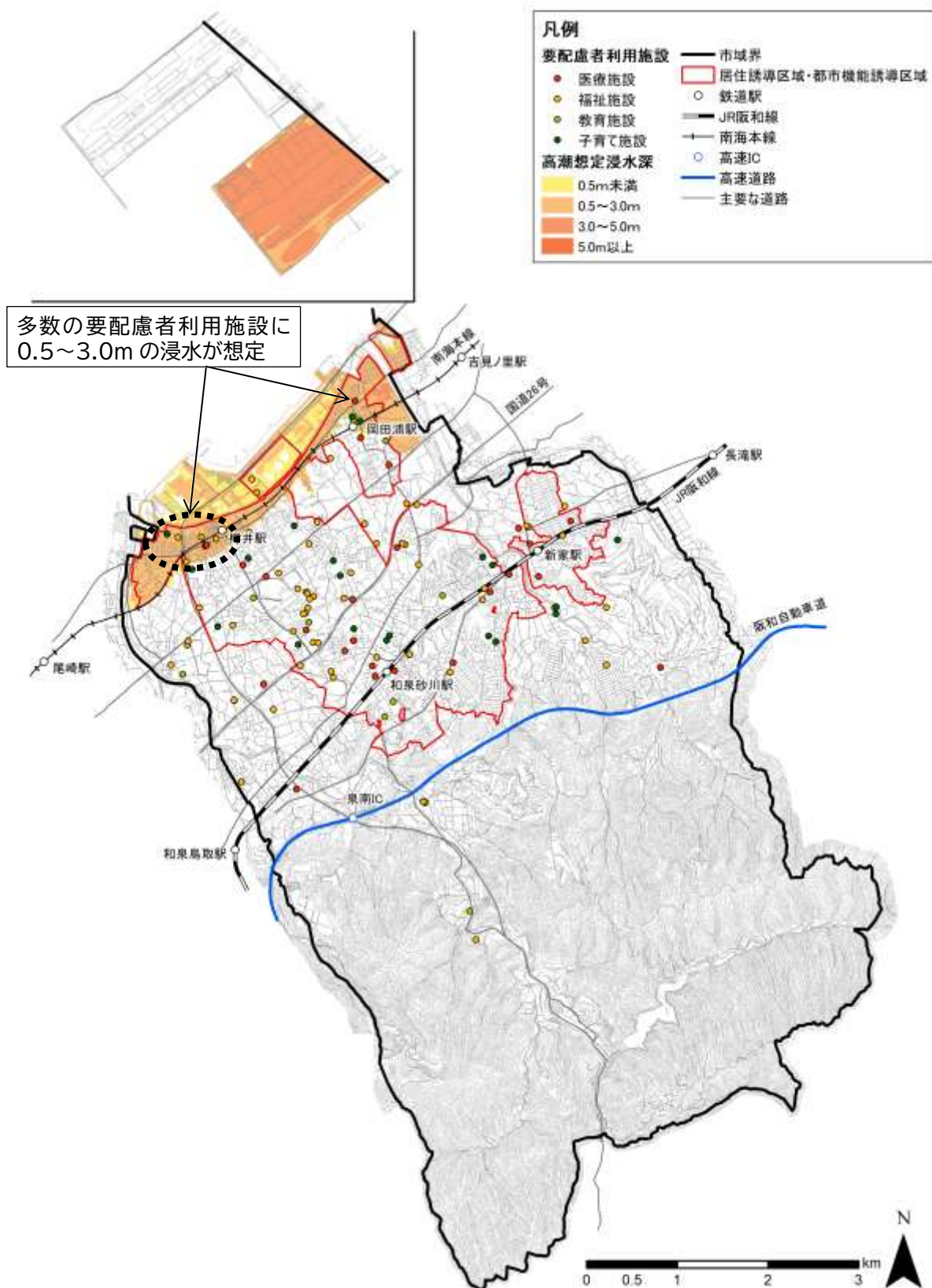
1)津波



資料：泉南市資料、泉南市 HP、大阪府 HP、厚生労働省 医療情報ネット、介護情報公表サービス
 図 要配慮者利用施設と津波想定浸水深との重ね合わせ

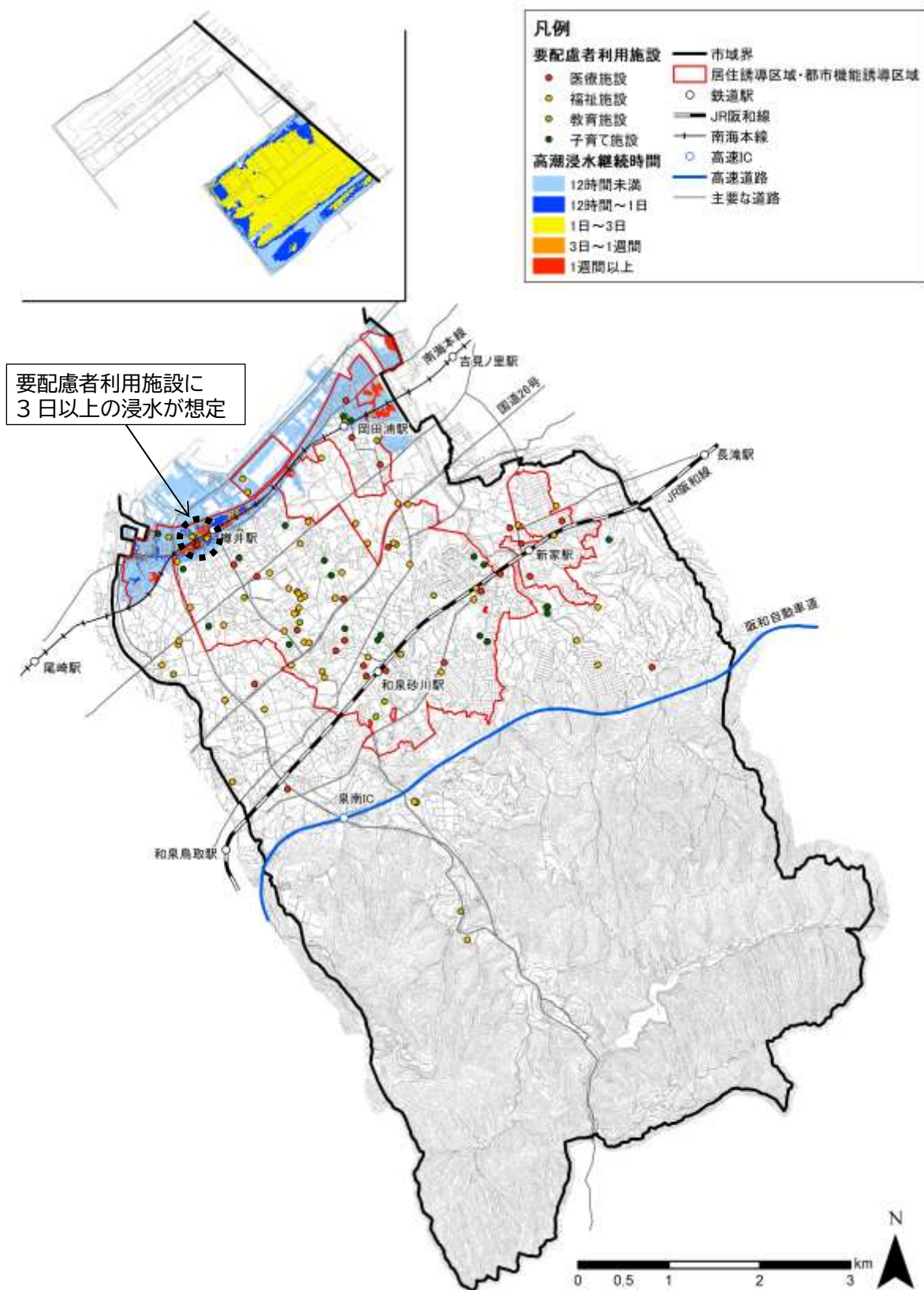
2)高潮

① 想定浸水深



資料：泉南市資料、泉南市 HP、大阪府 HP、厚生労働省 医療情報ネット、介護情報公表サービス
 図 要配慮者利用施設と高潮想定浸水深との重ね合わせ

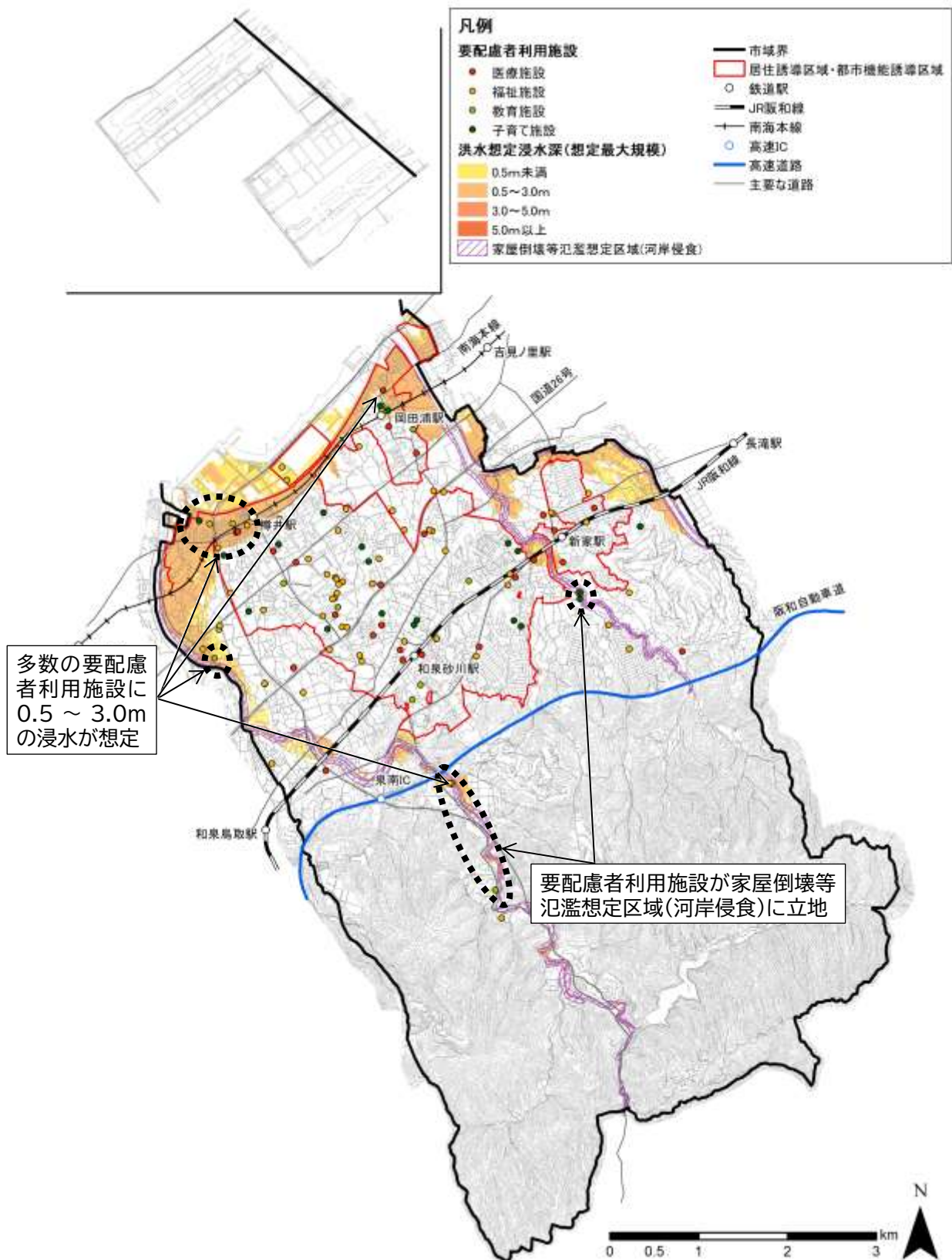
② 浸水継続時間



資料：泉南市資料、泉南市 HP、大阪府 HP、厚生労働省 医療情報ネット、介護情報公表サービス
 図 要配慮者利用施設と高潮浸水継続時間との重ね合わせ

3)洪水

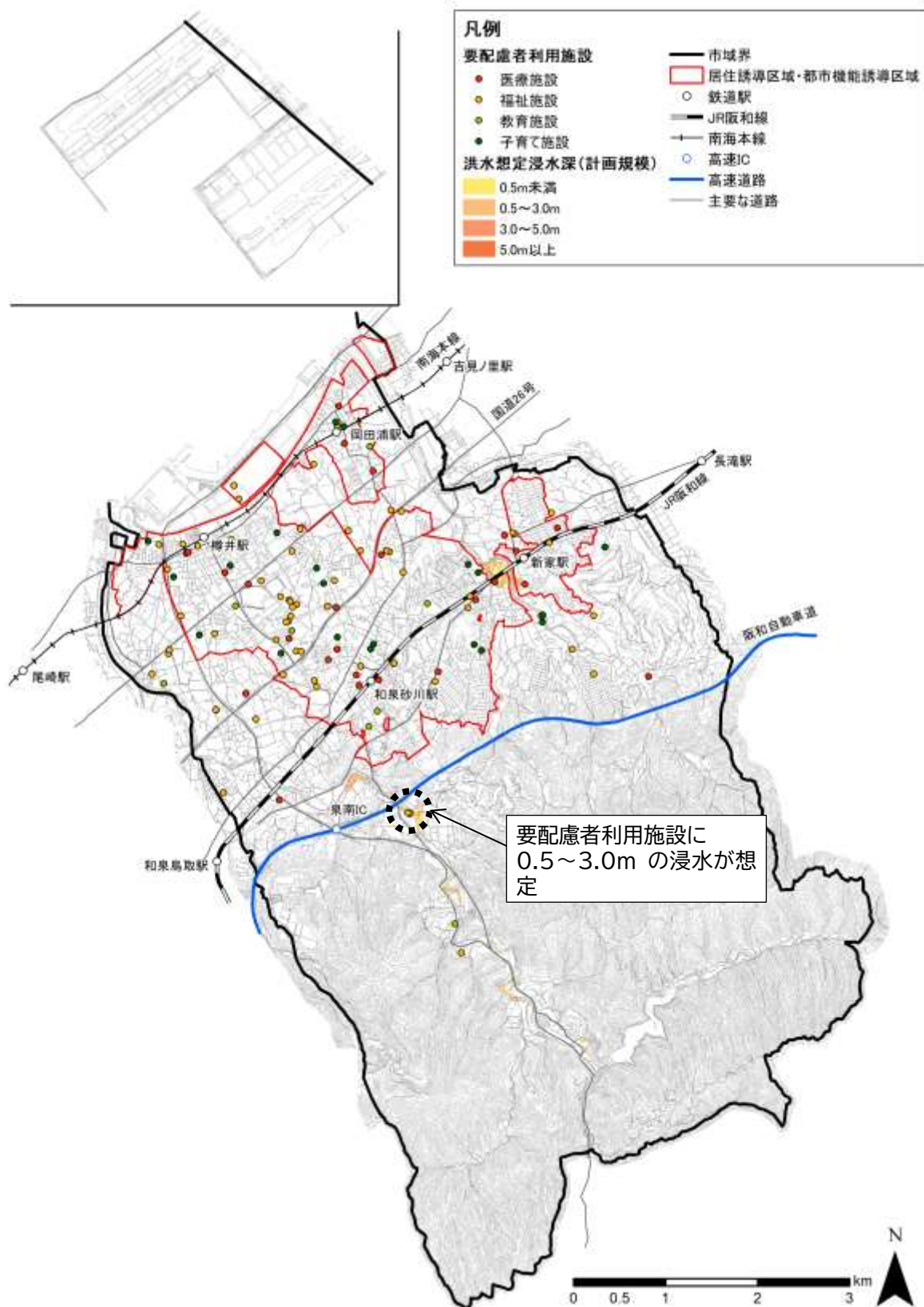
① 浸水深(想定最大規模)・家屋倒壊等氾濫想定区域



資料:泉南市資料、泉南市 HP、大阪府 HP、厚生労働省 医療情報ネット、介護情報公表サービス

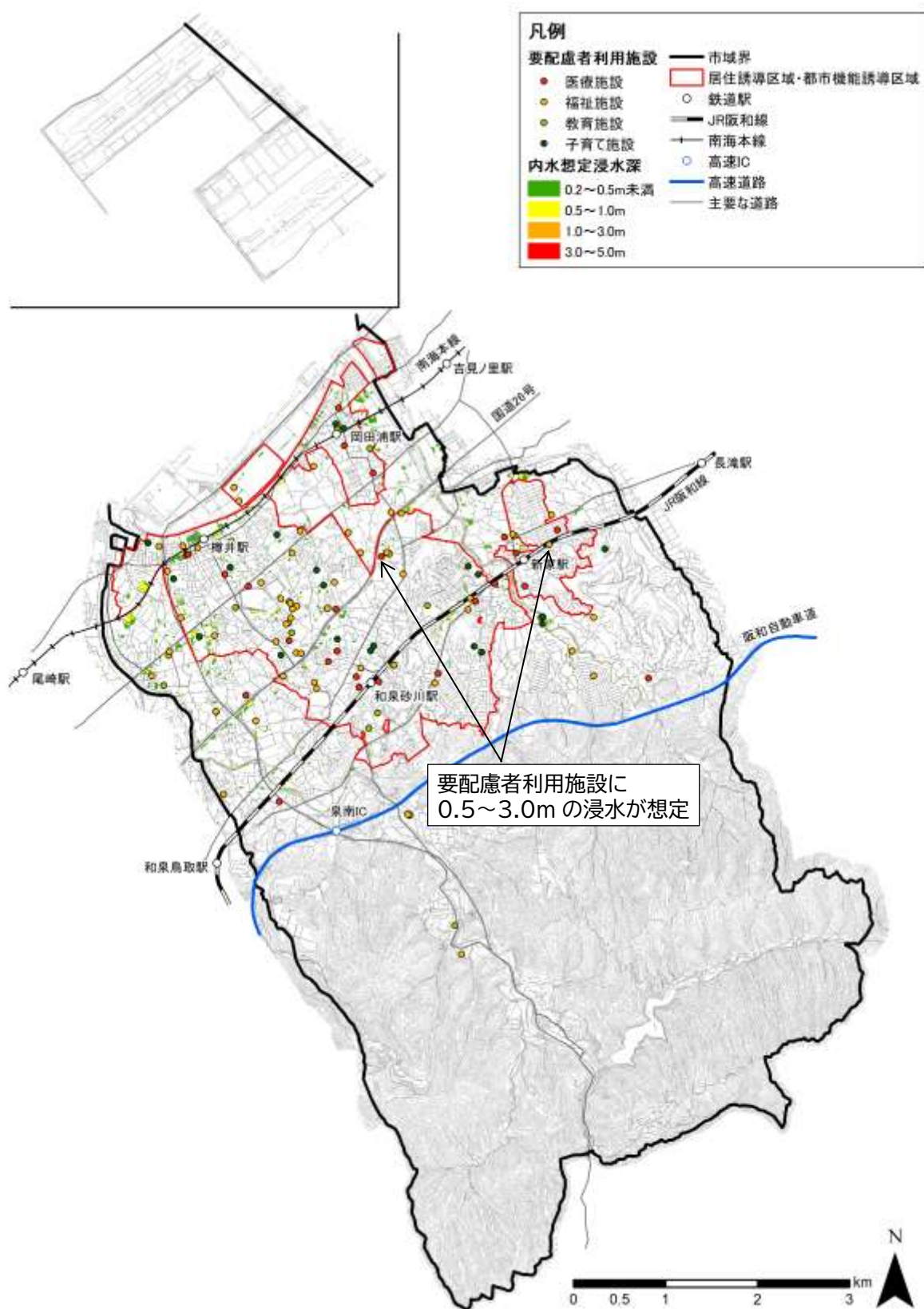
図 要配慮者利用施設と洪水想定浸水深(想定最大規模)等との重ね合わせ

② 浸水深(計画規模)



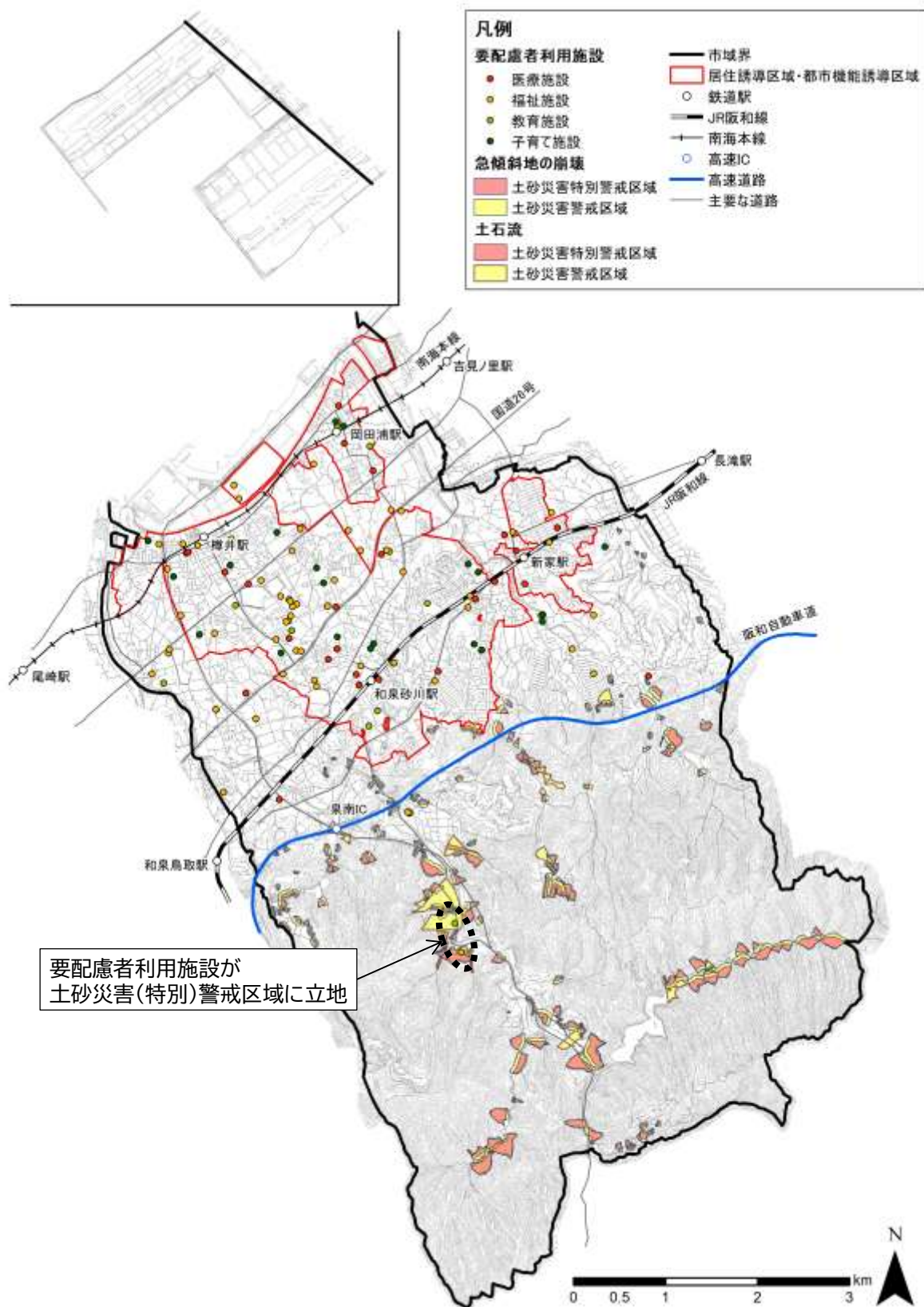
資料: 泉南市資料、泉南市 HP、大阪府 HP、厚生労働省 医療情報ネット、介護情報公表サービス
 図 要配慮者利用施設と洪水想定浸水深(計画規模)との重ね合わせ

4)内水氾濫



資料: 泉南市資料、泉南市 HP、大阪府 HP、厚生労働省 医療情報ネット、介護情報公表サービス
 図 要配慮者利用施設と 内水想定浸水深との重ね合わせ

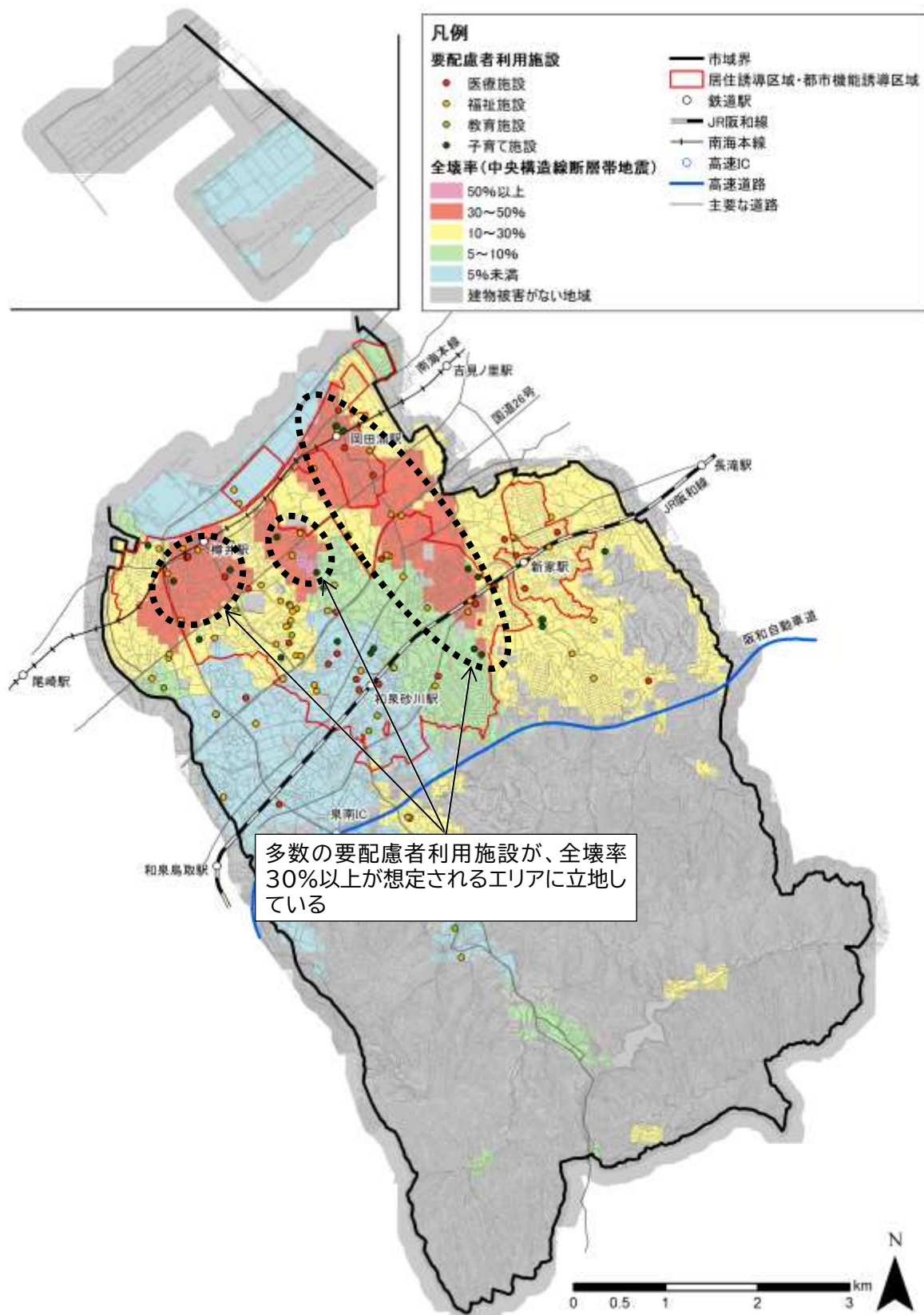
5)土砂災害



資料：泉南市資料、泉南市 HP、大阪府 HP、厚生労働省 医療情報ネット、介護情報公表サービス
 図 要配慮者利用施設と土砂災害(特別)警戒区域との重ね合わせ

6)地震

① 中央構造線断層帯地震



資料：泉南市資料、泉南市 HP、大阪府 HP、厚生労働省 医療情報ネット、介護情報公表サービス

※全壊率は地震動と液状化による建物全壊率

図 要配慮者利用施設と全壊率(中央構造線断層帯地震)との重ね合わせ

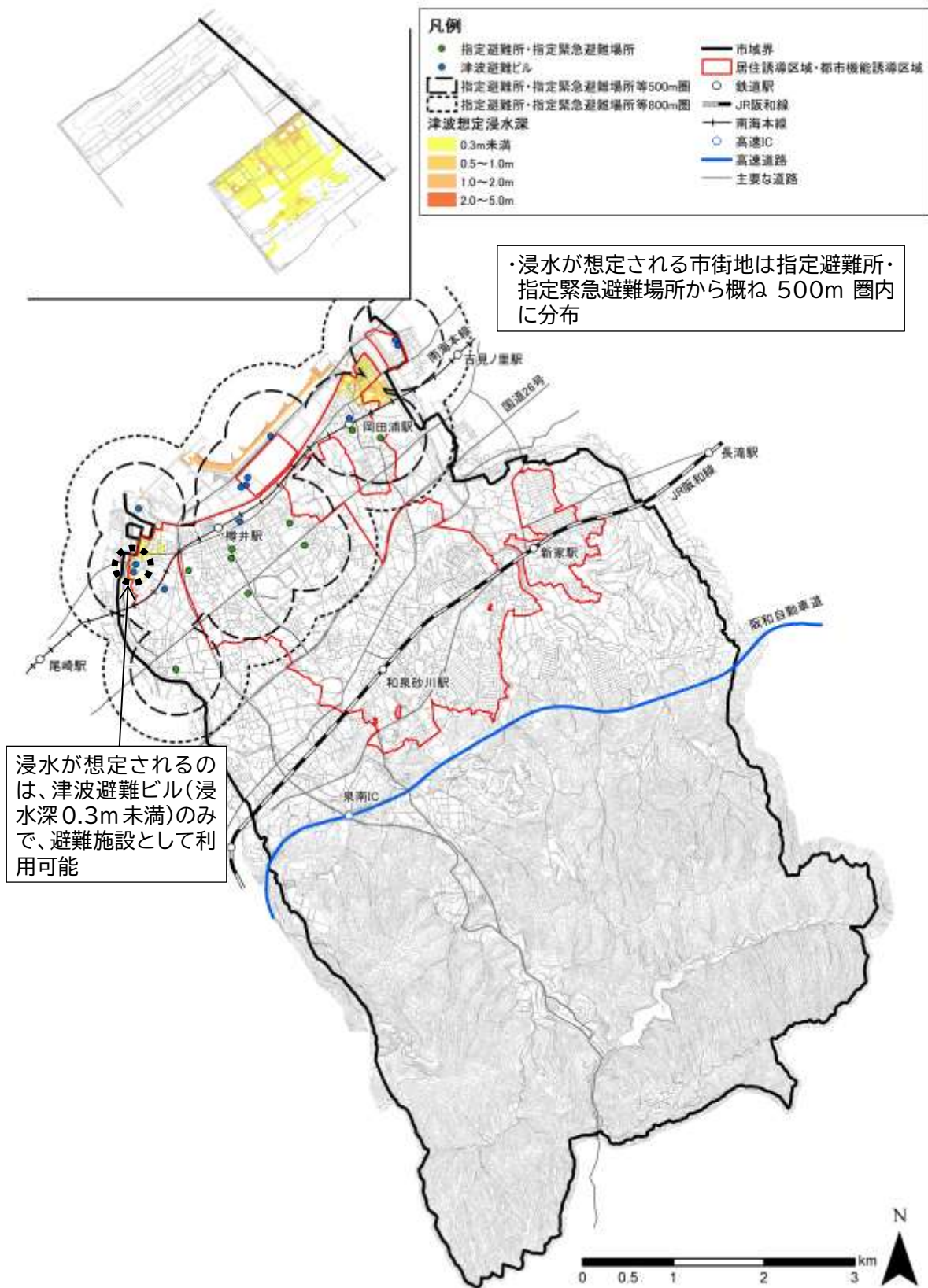
(4)避難施設と災害リスクの重ね合わせ

避難施設と災害リスクの重ね合わせによる分析結果は下表のとおりです。

表 避難施設と災害リスクの重ね合わせ分析結果

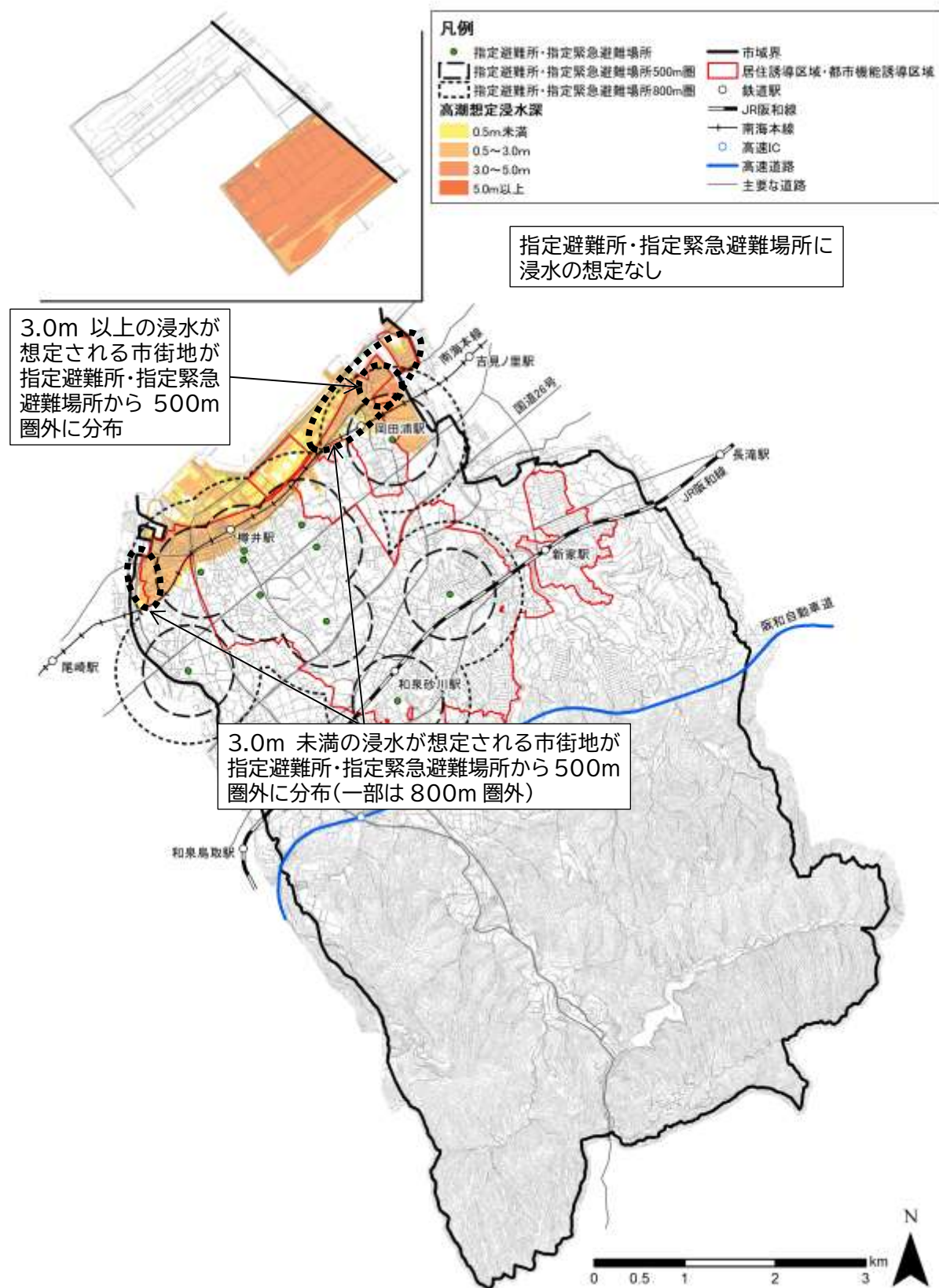
災害種別	分析の視点	分析結果
津波	避難施設の 災害リスクの有無	・浸水が想定されるのは、津波避難ビル(浸水深 0.3m 未満)のみで、避難施設として利用可能
	避難が難しい エリアの有無	・浸水が想定される市街地は指定避難所・指定緊急避難場所から概ね 500m 圏内に分布
高潮	避難施設の 災害リスクの有無	・指定避難所・指定緊急避難場所に浸水の想定なし
	避難が難しい エリアの有無	・樽井駅西部や岡田浦駅周辺では、3.0m 未満の浸水が想定される市街地が指定避難所・指定緊急避難場所の 500m 圏外に分布(一部は 800m 圏外) ・岡田浦駅東部では、3.0m 以上の浸水が想定される市街地が指定避難所・指定緊急避難場所の 500m 圏外に分布 ・3 日以上の浸水が想定されるエリアについては、市北東部の市街地が 800m 圏外、市北西部の市街地が 500m 圏外に分布
洪水	避難施設の 災害リスクの有無	・新家駅西部の指定避難所・指定緊急避難場所が家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)に立地 ・樽井駅の東部では、1 階建ての指定避難所・指定緊急避難場所が浸水深 0.5～3.0m 地域に立地し、垂直避難が困難
	避難が難しい エリアの有無	・想定最大規模の浸水深では、岡田浦駅北部等の 3.0m 未満の浸水が想定される市街地が指定避難所・指定緊急避難場所から 800m 圏外に分布 ・計画規模の浸水深では、3.0m 未満の浸水が想定される集落が指定避難所・指定緊急避難場所の概ね 500m 圏内に分布
内水氾濫	避難施設の 災害リスクの有無	・指定避難所・指定緊急避難場所に浸水の想定なし
	避難が難しい エリアの有無	・市北部では、3.0m 未満の浸水が想定される市街地が指定避難所・指定緊急避難場所の 800m 圏外に分布
土砂災害	避難施設の 災害リスクの有無	・土砂災害(特別)警戒区域にかかる指定避難所・指定緊急避難場所なし
	避難が難しい エリアの有無	・泉南 IC 南東部の山間部では、土砂災害(特別)警戒区域にかかる集落が指定避難所・指定緊急避難場所から 500m 圏外に分布
地震	避難施設の 災害リスクの有無	・全壊率の高いところでは、建物の倒壊等による避難所への道路の閉塞が懸念
	避難が難しい エリアの有無	・全壊率 30%以上が想定される市街地は概ね指定避難所・指定緊急避難場所から 500m 圏内に分布

1)津波



2)高潮

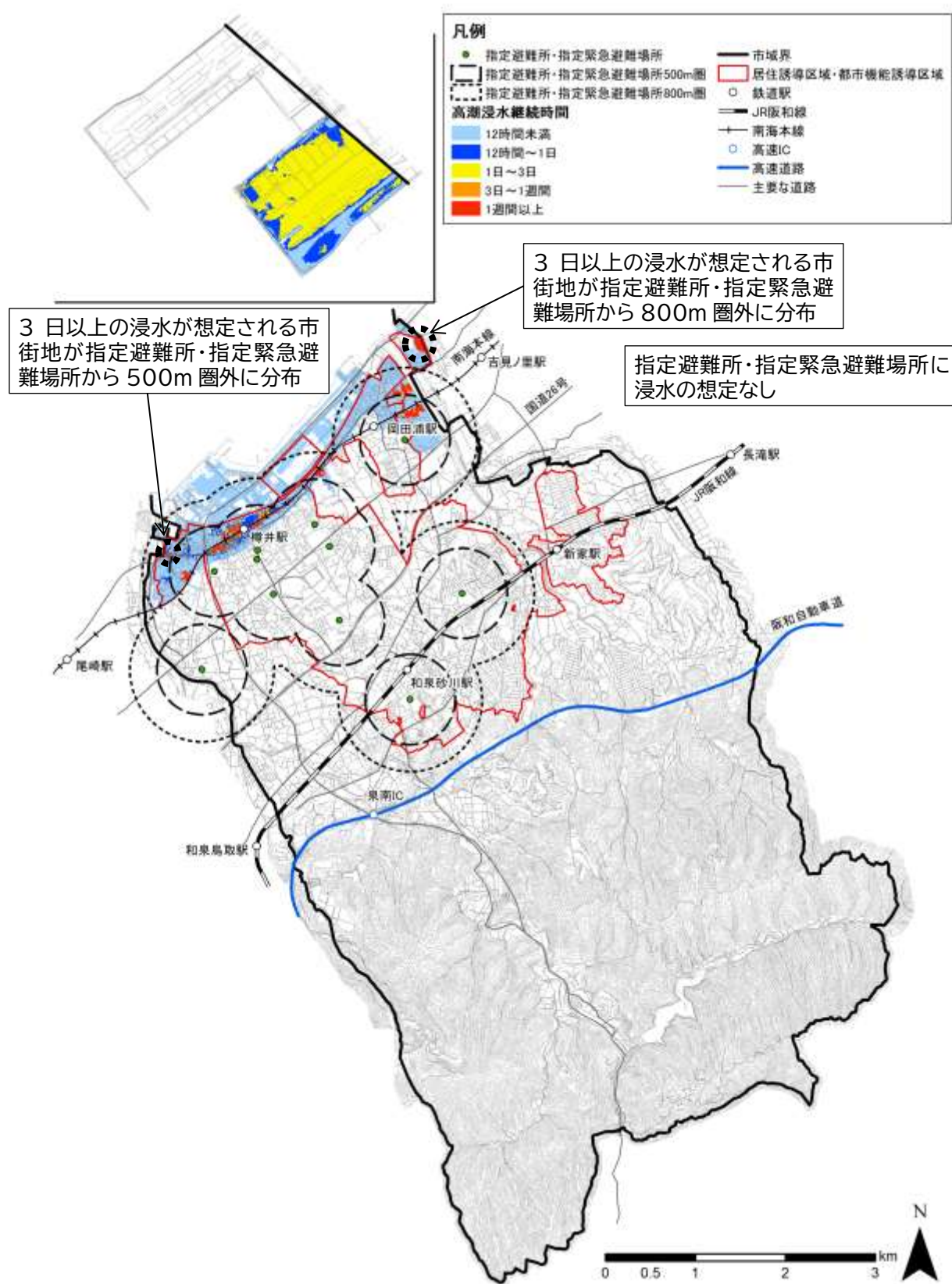
① 想定浸水深



※指定避難所・指定緊急避難場所は高潮発生時を対象として位置づけられたものを表示

図 避難施設と高潮想定浸水深との重ね合わせ

② 浸水継続時間



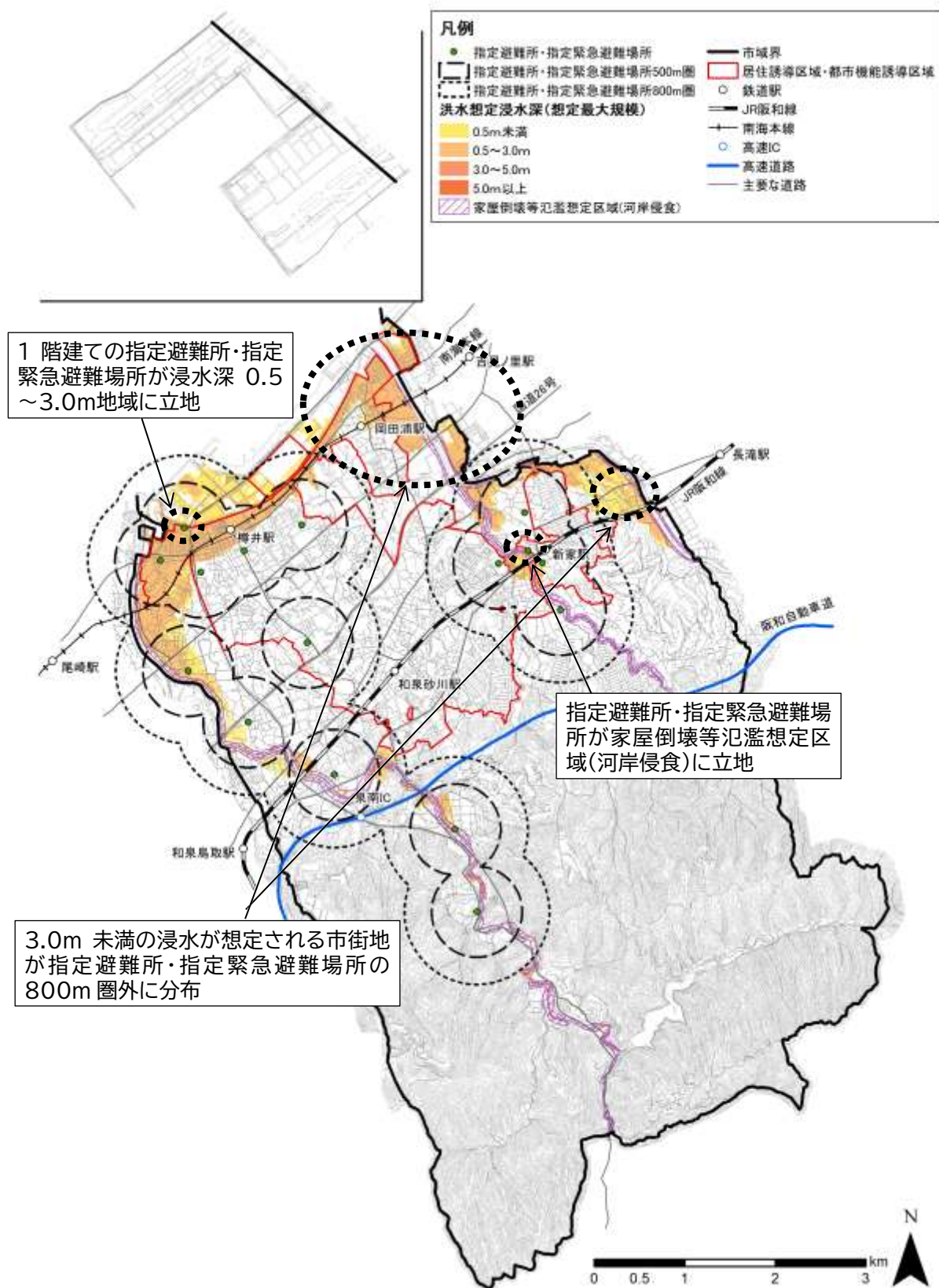
資料：泉南市資料、泉南市地域防災計画

※指定避難所・指定緊急避難場所は高潮発生時を対象として位置づけられたものを表示

図 避難施設と高潮浸水継続時間との重ね合わせ

3)洪水

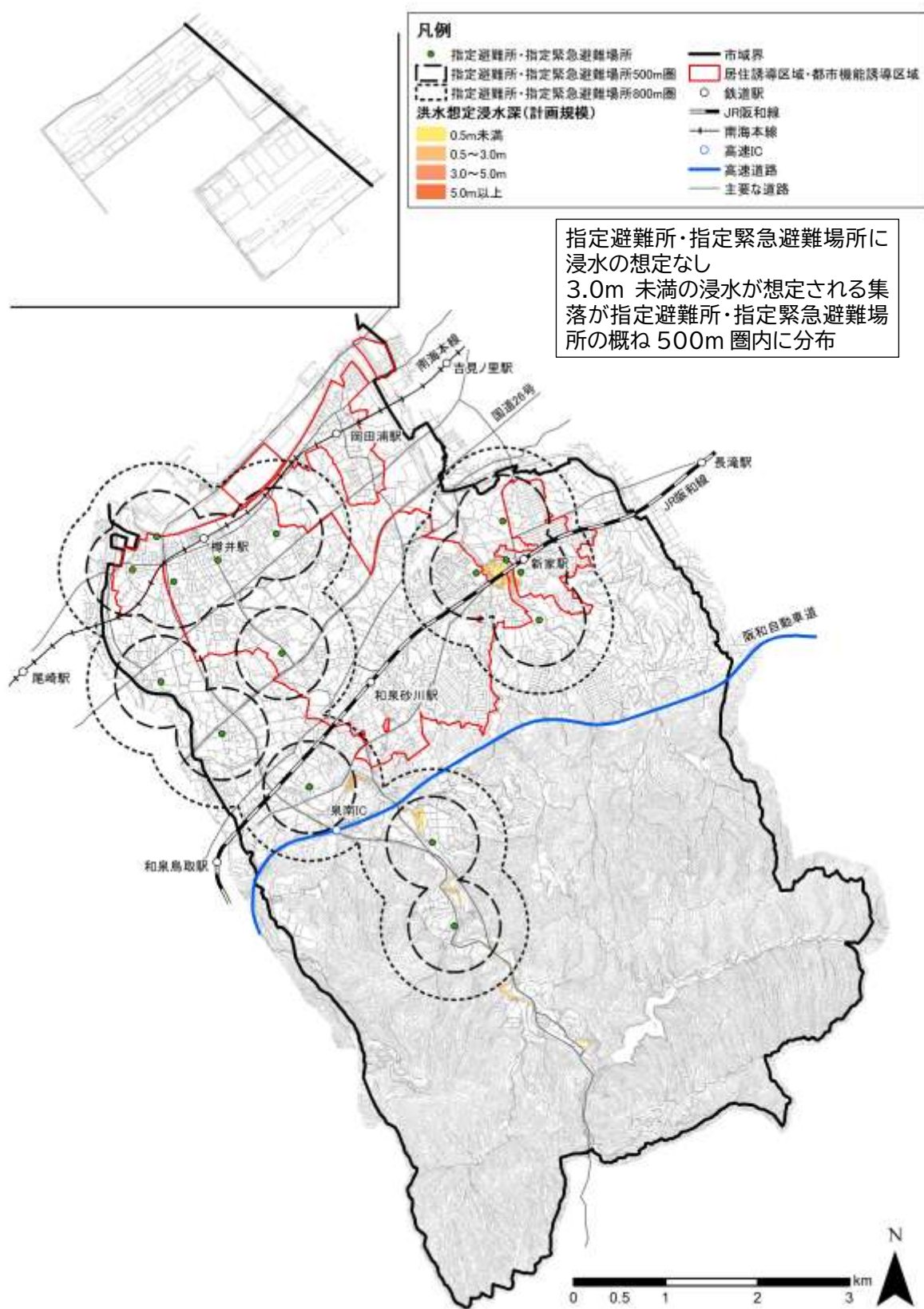
① 浸水深(想定最大規模)・家屋倒壊等氾濫想定区域



※指定避難所・指定緊急避難場所は洪水発生時を対象として位置づけられたものを表示

図 避難施設と洪水想定浸水深(想定最大規模)等との重ね合わせ

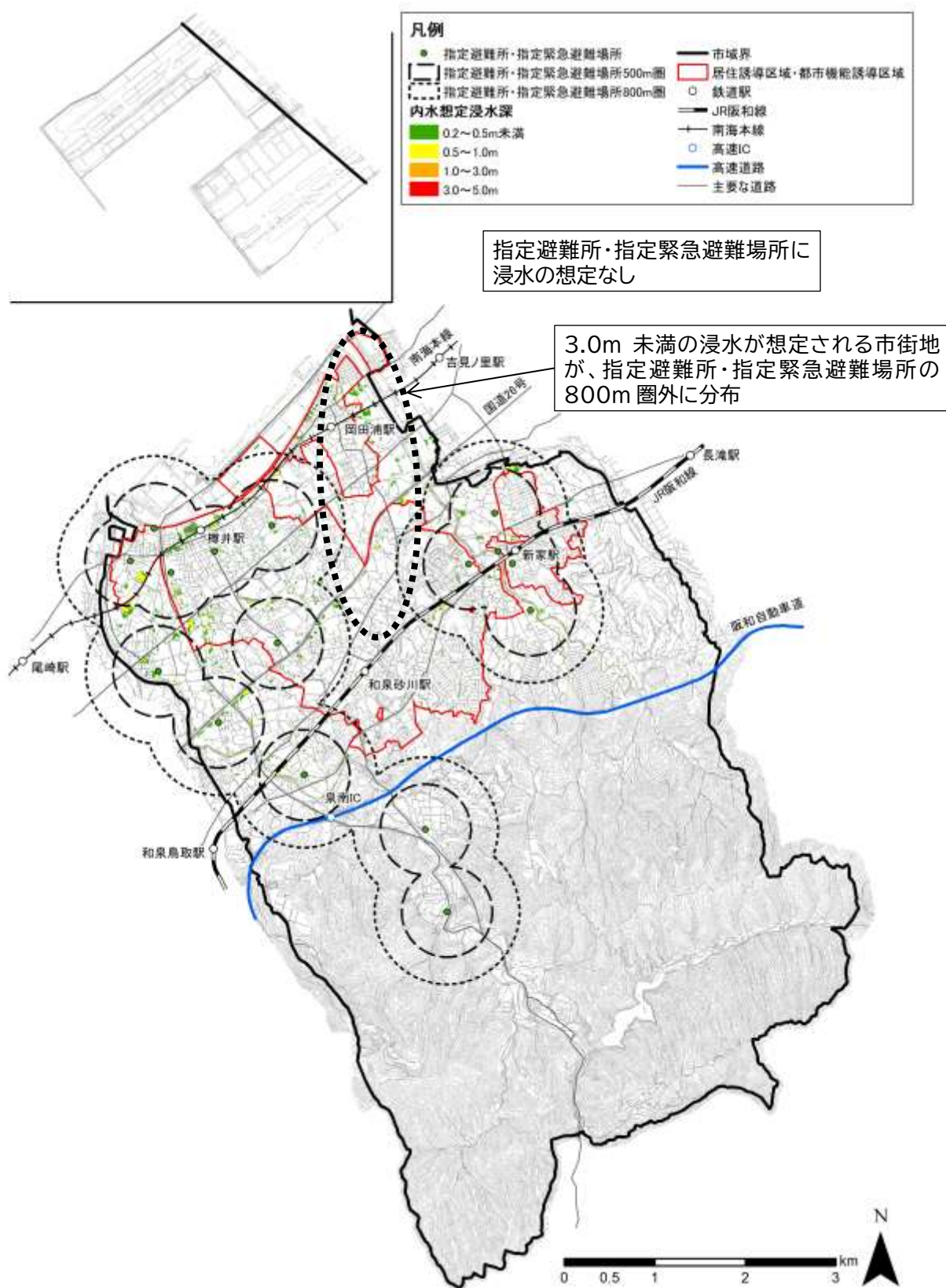
② 浸水深(計画規模)



※指定避難所・指定緊急避難場所は洪水発生時を対象として位置づけられたものを表示

図 避難施設と洪水想定浸水深(計画規模)との重ね合わせ

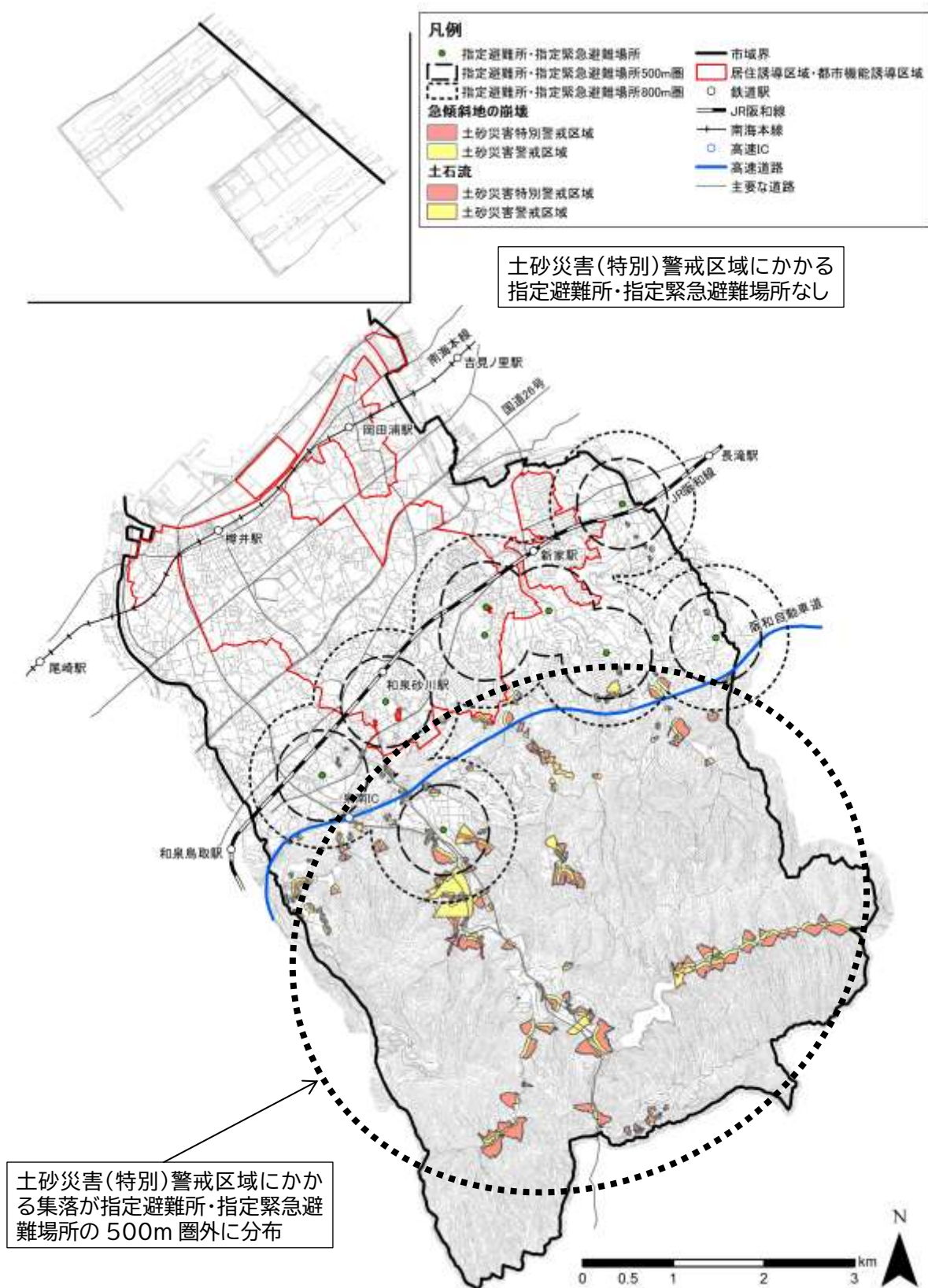
4)内水氾濫



※指定避難所・指定緊急避難場所は洪水発生時を対象として位置づけられたものを表示

図 避難施設と内水想定浸水深との重ね合わせ

5)土砂災害

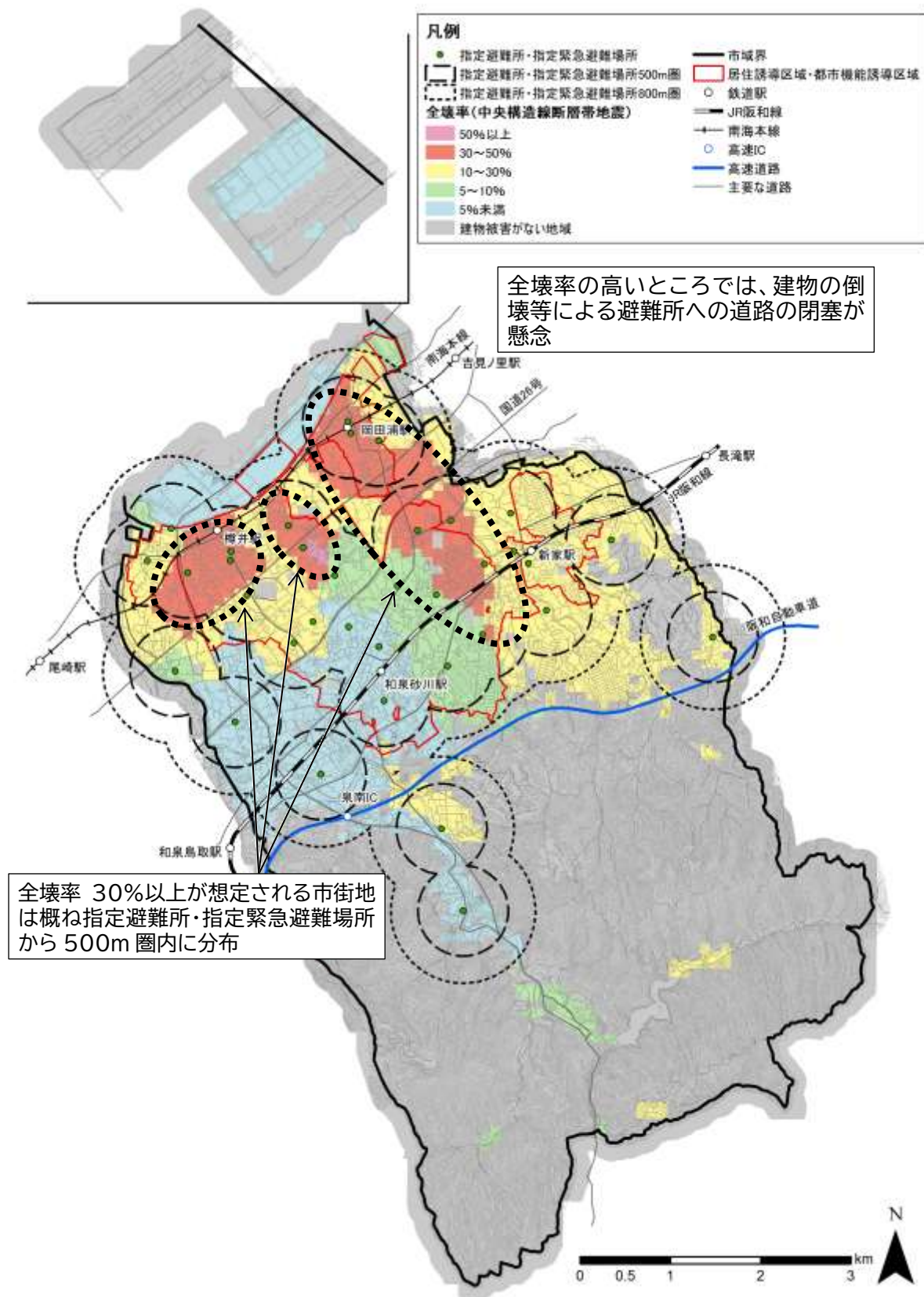


※指定避難所・指定緊急避難場所は、土砂災害発生時を対象として位置づけられたものを表示

図 避難施設と土砂災害(特別)警戒区域との重ね合わせ

6)地震

① 中央構造線断層帯地震



※指定避難所・指定緊急避難場所は地震発生時を対象として位置づけられたものを表示
 ※全壊率は地震動と液状化による建物全壊率

図 避難施設と全壊率(中央構造線断層帯地震)との重ね合わせ

7.5 防災上の課題整理

防災リスク分析を踏まえ、本市の防災上の課題を以下のとおり整理します。

表 防災上の課題

課題	場所	内容
①居住誘導区域・都市機能誘導区域内で被災するところがある	A.居住誘導区域・都市機能誘導区域全域	<内水氾濫> ・3.0m 未満の浸水が想定。
		<地震> ・全壊率 30%以上の倒壊リスクが想定。
	B.沿岸部	<津波> ・樽井駅西部や岡田浦駅周辺では、2.0m 未満の浸水が想定。
		<高潮> ・樽井駅や岡田浦駅周辺では、床上浸水の 0.5～3.0m 未満の浸水が想定。 ・なかでも、岡田浦駅東部では、垂直避難が困難な 3.0m 以上の浸水、樽井駅周辺や市縁辺部では、食料等の備蓄が不足する 3 日以上浸水が想定。
		<洪水(想定最大規模)> ・樽井駅西部や岡田浦駅周辺に床上浸水の 0.5～3.0m 未満の浸水が想定。
	E.新家駅周辺	<洪水(計画規模)> ・新家駅西部では、床上浸水の 0.5～3.0m 未満の浸水が想定。
②要配慮施設の中には、災害リスクの高いものがある	F.一般居住区域	<土砂災害> ・居住誘導区域・都市機能誘導区域内で被災するところはないが、一般居住誘導区域には、土砂災害(特別)警戒区域あり。
	A.居住誘導区域・都市機能誘導区域全域	<地震> ・多数の施設が、全壊率 30%以上想定されるエリアに立地。
	B.沿岸部	<高潮> ・樽井駅西部や岡田浦駅北部では、0.5～3.0m 未満の浸水が想定され、2 階以上への垂直避難は可能だが、建物の機能低下が懸念。 ・なかでも、樽井駅西部では、浸水継続時間が 3 日以上で、食料等の備蓄不足が懸念。

		<洪水(想定最大規模)> ・樽井駅西部では、0.5～3.0m 未満の浸水が想定され、建物の機能低下が懸念。
	C.男里地区	<洪水(想定最大規模)> ・0.5～3.0m 未満の浸水が想定され、建物の機能低下が懸念。
	D.信達大苗代地区	<内水氾濫> ・0.5～3.0m 未満の浸水が想定され、建物の機能低下が懸念
	E.新家駅周辺	<洪水(想定最大規模)> ・新家駅南部は、家屋等倒壊氾濫想定区域(河岸侵食)に立地し、河岸侵食のリスクが懸念。
		<内水氾濫> ・新家駅東部では、0.5～3.0m 未満の浸水が想定され、建物の機能低下が懸念
	F.一般居住区域	<洪水(想定最大規模)> ・泉南 IC 東部では、0.5～3.0m 未満の浸水が想定され、建物の機能低下が懸念。計画規模でも同様の被害が想定。家屋等倒壊氾濫想定区域(河岸侵食)に立地し、河岸侵食のリスクが懸念。
		<土砂災害> ・泉南 IC 南部の信達金熊寺では、要配慮者利用施設が土砂災害(特別)警戒区域に立地。
③避難施設が被災するものがある	B.沿岸部	<洪水(想定最大規模)> ・樽井駅の東部では、1 階建ての避難施設が浸水深 0.5～3.0m 地域に立地し、垂直避難が困難。
	E.新家駅周辺	<洪水(想定最大規模)> ・新家駅西部の避難施設が家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)に立地。
④被災エリアが避難施設の徒歩圏外に位置するところがある	A.居住誘導区域・都市機能誘導区域全域	<内水氾濫> ・北部では、3.0m 未満の浸水が想定される市街地が避難施設の 800m 圏外に分布。

	B.沿岸部	<高潮> ・樽井駅西部や岡田浦駅周辺では、3.0m 未満の浸水が想定される市街地が避難施設の 500m 圏外に分布(一部は 800m 圏外)。 ・岡田浦駅東部では、3.0m 以上の浸水が想定される市街地が避難施設の 500m 圏外に分布。 ・3 日以上の浸水が想定されるエリアが、市北東部の市街地が避難施設の 800m 圏外、市北西部の市街地が 500m 圏外に分布。
		<洪水(想定最大規模)> ・岡田浦駅北部等の 3.0m 未満の浸水が想定される市街地が避難施設から 800m 圏外に分布。
	F.一般居住区域	<土砂災害> ・泉南 IC 南東部の山間部では、土砂災害(特別)警戒区域にかかる集落が避難施設から 500m 圏外に分布。
⑤避難所への道路の閉塞が懸念されるところがある	A.居住誘導区域・都市機能誘導区域全域	<地震> ・全壊率の高いところでは、建物の倒壊等による避難所への道路の閉塞が懸念。

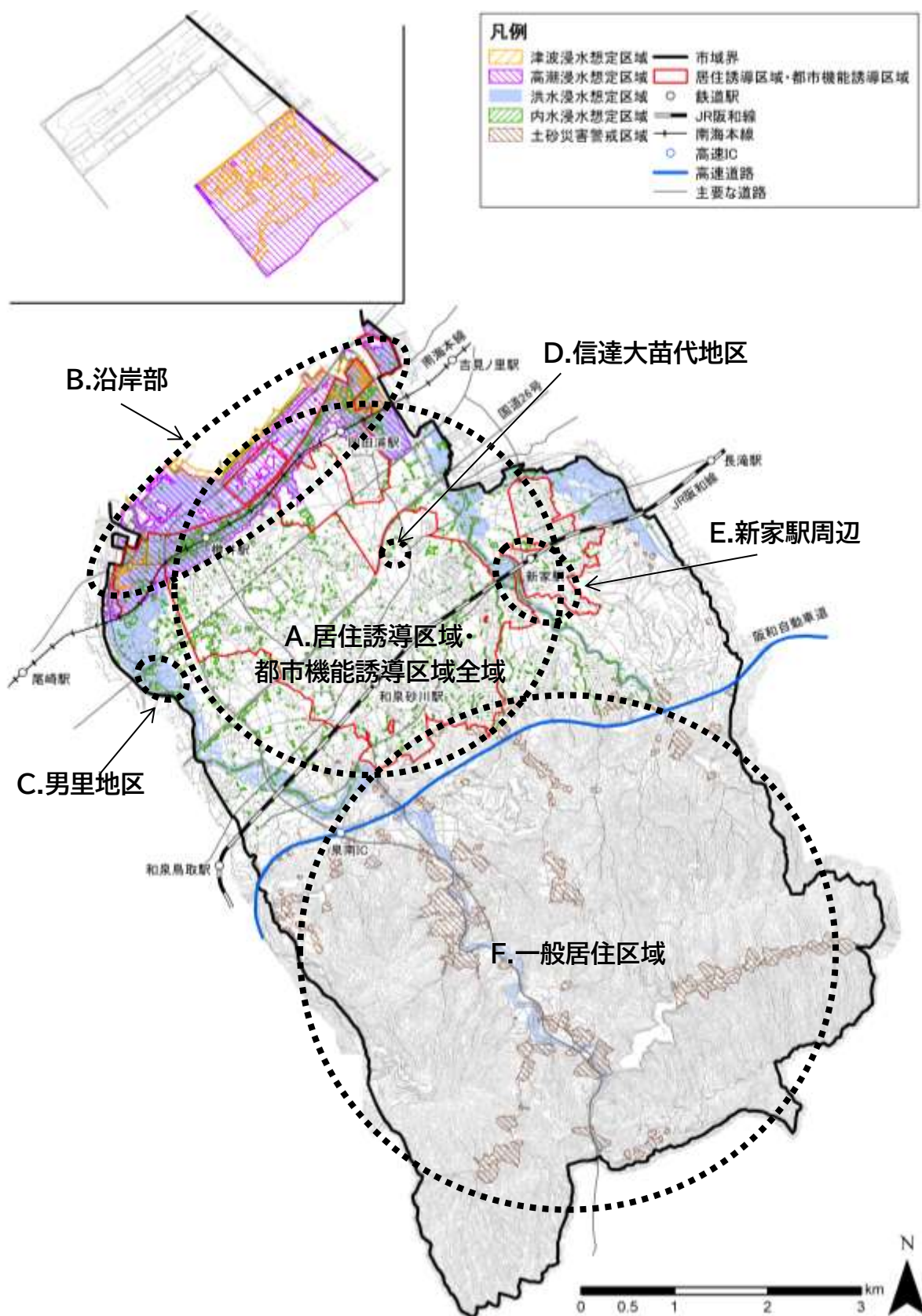


図 防災上の課題位置図

7.6 取組方針

(1)防災まちづくりの基本的な考え方

本市の市街地は、西の男里川、東の檜井川、北の大阪湾に囲まれた平地に形成されているため、市街地の広い範囲に洪水や高潮などの水害リスクが存在し、災害リスクを完全に回避することは困難な状況です。

そのため、市街化が進んでいない地区などでは、災害リスクの低い地区への居住誘導など、被害が発生しないようにする「災害リスクの回避」を可能な限り進める一方で、既成市街地では町民・事業者・行政の連携・協働により災害発生時の被害を緩和する「災害リスクの低減」を中心として防災まちづくりを進めることが重要です。

そこで、防災まちづくりの基本的な考え方を以下のとおり設定します。

【防災まちづくりの基本的な考え方】

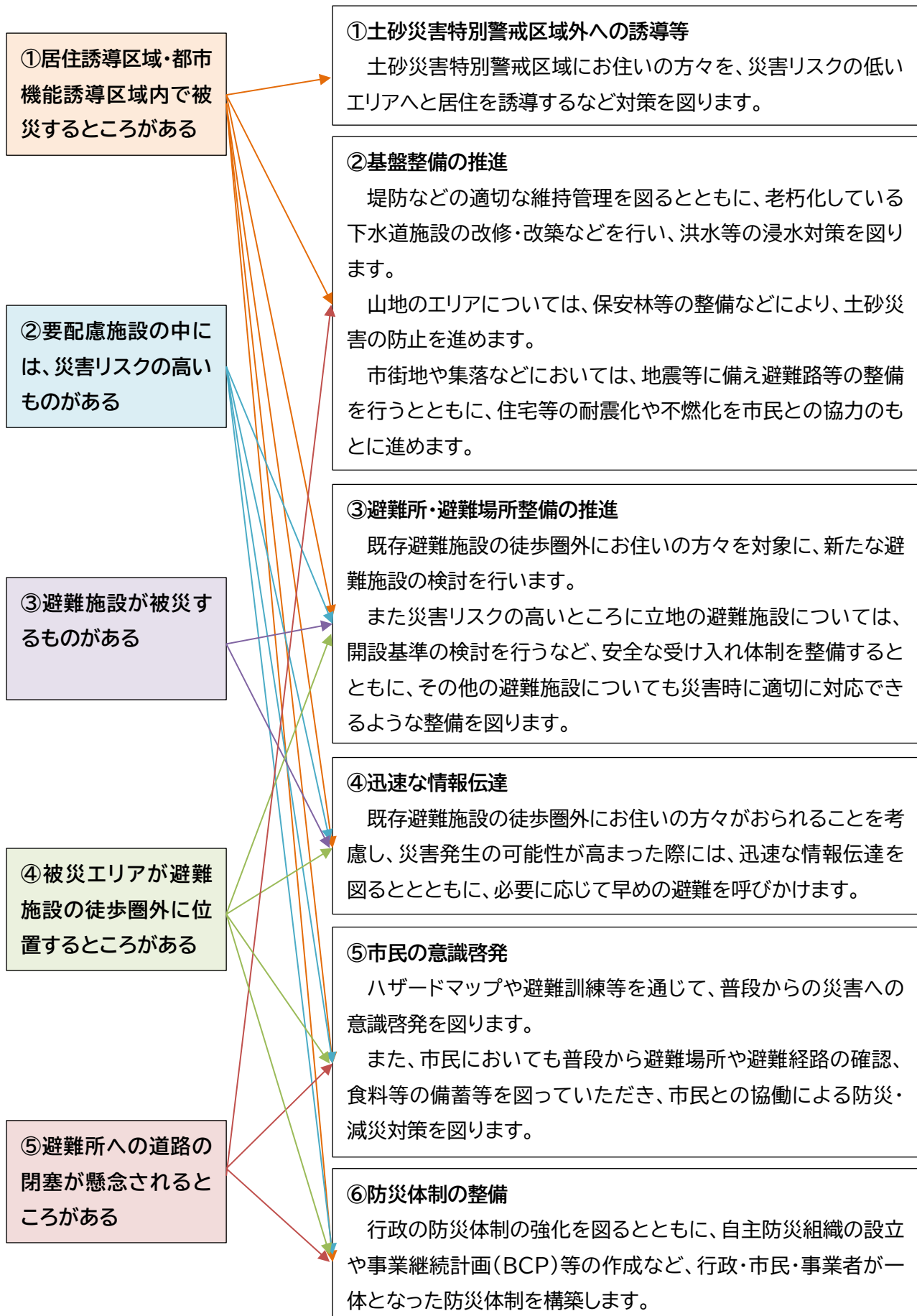
ハード・ソフト両面からの防災対策を推進するとともに、
特に市民の防災意識を高め、迅速に避難できる体制づくりを進めることで、
災害リスクの低減を図る防災まちづくりを進めます

(2)対応方針

防災上の課題と防災まちづくりの基本的な考え方を踏まえ、下表のとおり取組方針を設定します。

—課題—

—対応方針—



7.7 具体的な取組と実施時期

これまでの検討を踏まえ、取組方針に対応した具体的な取組を下表のとおり設定します。

表 防災に関する具体的な取組と実施主体・実施時期

分類※	対応方針		具体的な取組	実施主体	実施時期目標		
					短期 5年	中期 10年	長期 20年
災害リスクの回避	①居住誘導等		・土砂災害特別警戒区域内の不適合建築物の移転や補強等の実施促進	行民	→		
災害リスクの低減(ハード)	②基盤整備	海岸	・防潮堤の適切な維持管理	行	→		
		河川	・堤防の適切な維持管理	行	→		
		雨水排水	・老朽化している下水道施設の改修・改築、雨水管渠の適切な維持管理	行	→		
		土砂災害	・保安林等の土砂流出、崩壊防止等の森林の防災機能の向上、荒廃森林における間伐等の森林整備	行	→		
		市街地・集落	・避難路や延焼遮断空間としての機能を有する緊急交通路などの整備	行	→		
			・建ぺい率60%以上の市街化区域について、耐火・準耐火建築物への建替えによる不燃化促進	行民事	→		
			・木造住宅の耐震化や多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進	行民事	→		
	③避難所・避難場所整備	避難所等の確保	・防災農地の登録制度など、災害時の避難場所や復旧活動のスペースの確保	行民	→		
			・必要な避難所指定や避難所受け入れ体制の確保	行	→		
			・福祉避難所(二次的避難所)の確保	行	→		
			・津波避難ビルの追加指定	行	→		
			・水害時避難ビル(仮称)の指定検討	行	→		
			・家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)に立地する避難所・避難場所の開設基準検討	行	→		
		避難所等の機能強化	・応援部隊受入れ及び活動拠点、備蓄拠点、物資輸送拠点、地区防災拠点の整備	行	→		

分類※	対応方針		具体的な取組	実施主体	実施時期目標		
					短期 5年	中期 10年	長期 20年
			・防災拠点である市役所のあり方検討、耐災化及び災害時の代替施設の確保	行	→		
災害リスクの低減(ソフト)	④情報伝達		・災害警戒情報の迅速な伝達	行	→		
			・防災無線と情報通信機器を連動させ、防災情報の文字化、画像化、音声化などを図るネットワークシステムの構築	行	→		
	⑤意識啓発		・ハザードマップの随時更新や多言語化、防災訓練の実施	行 民 事	→		
			・ハザードマップ等を活用した出前講座や、地域が実施する避難訓練の支援	行 民 事	→		
			・自主防災組織の結成促進、活動や必要な資機材の支援・助成、消防団の機能強化	行 民 事	→		
			・避難場所や避難経路の確認	民	→		
			・非常持ち出し品の準備	民	→		
			・食料等の備蓄	民	→		
	⑥防災体制		・行政の防災体制の強化(消防施設や資機材の整備、消防団・自衛消防隊との連携等)	行	→		
			・自主防災組織のリーダー育成研修など、自主防災組織の中核となる人材の育成	行 民	→		
			・市内の事業者などとの防災に関する協定の締結	行 事	→		
			・避難行動要支援者に対する情報伝達体制や避難支援・安否確認体制の整備	行	→		
			・事業者における事業継続計画(BCP)等の作成	事	→		
			・要配慮者利用施設事業者に対し、災害対策マニュアル作成、避難訓練実施とともに「避難確保計画」作成の支援	行	→		

※災害リスクの回避:災害時に被害が発生しないようにする(回避する)ための取り組み
災害リスクの低減(ハード):浸水対策や土砂災害防止のための砂防施設の整備等
災害リスクの低減(ソフト):確実な避難や経済被害軽減、早期の復旧・復興のための対策

※実施主体

行:行政 民:市民 事:事業者